

平成 21 年度 事業報告書並びに決算書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

社会福祉法人 福島県社会福祉協議会

目 次

1	事業報告書	1
2	一般会計・特別会計収入支出計算総括表	58
3	一般会計資金収支計算書	59
4	一般会計事業活動収支計算書	92
5	一般会計貸借対照表	129
6	一般会計財産目録	132
7	生活福祉資金特別会計収支計算書	145
8	生活福祉資金特別会計貸借対照表	148
9	離職者支援資金特別会計収支計算書	150
10	離職者支援資金特別会計貸借対照表	152
11	要保護世帯世帯向け長期生活支援資金特別会計収支計算書	153
12	要保護世帯世帯向け長期生活支援資金特別会計貸借対照表	154
13	生活福祉資金貸付事務費特別会計収支計算書	155
14	生活福祉資金貸付事務費特別会計貸借対照表	158
15	生活福祉資金特別会計・離職者支援資金特別会計・ 要保護世帯向け長期生活支援資金特別会計・ 生活福祉資金貸付事務費特別会計財産目録	159
16	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計収支計算書	166
17	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計貸借対照表	168
18	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計財産目録	169
19	共済事業特別会計資金収支計算書	172
20	共済事業特別会計事業活動収支計算書	173
21	共済事業特別会計貸借対照表	174

22	共済事業特別会計財産目録	175
23	福島県運営適正化委員会特別会計資金収支計算書	181
24	福島県運営適正化委員会特別会計事業活動収支計算書	182
25	福島県運営適正化委員会特別会計貸借対照表	183
26	福島県運営適正化委員会特別会計財産目録	184
27	福祉サービス評価等事業特別会計資金収支計算書	188
28	福祉サービス評価等事業特別会計事業活動収支計算書	190
29	福祉サービス評価等事業特別会計貸借対照表	192
30	福祉サービス評価等事業特別会計財産目録	193
31	介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計資金収支計算書	197
32	介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計事業活動収支計算書	198
33	介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計貸借対照表	199
34	介護福祉士等修学資金貸付事業特別会計財産目録	200
35	貸借対照表（総括）	204
36	財産目録（総括）	206

平成 21 年度社会福祉法人福島県社会福祉協議会事業報告書

1 調査研究・提言活動

1. 調査研究活動の実施

- (1) 社会福祉法人における福祉人材の確保・育成・定着に関する調査 (新規)
 - ① 調査対象 県内 257 社会福祉法人
 - ② 内 容 人材の確保・育成・定着に関する状況を把握することにより、様々な課題等に対して共通理解のもと各種の対策等を進めることを目的とする。
 - ③ 調査期間 11 月 1 日～11 月 30 日
- (2) 滞納債権の世帯現状調査の実施 (重点) (582 件 1,255 名)

2. 県社協部会・協議会の国・県保健福祉部及び県議会への予算要望等の取りまとめ

- (1) 各政党要望聴取会への予算要望 (9 月 17 日)
- (2) 県保健福祉部への予算要望 (10 月 30 日)

3. 顕彰表彰事業

- (1) 第 63 回福島県社会福祉大会の開催
 - 期 日 11 月 5 日 (木)
 - 会 場 須賀川市文化センター
 - 参加者数 1,200 名
 - プログラム ア 記念講演
 - 演題 「桂幸丸 故郷を大いに語る」
 - 講師 桂幸丸 氏
 - イ 式典 (ア) 県知事感謝
 - (イ) 瓜生岩子賞
 - (ウ) 県社会福祉大会会長表彰・感謝
 - (エ) 赤い羽根共同募金運動標語表彰
 - (オ) 大会宣言 (案) 朗読
- (2) 社会福祉功労表彰「第 17 回瓜生岩子賞」の贈呈
 - ① 推薦依頼 7 月 14 日付け推薦依頼
 - ② 推薦先 県保健福祉事務所、県いわき地方振興局、市町村行政、市町村社協、施設経営法人、県立社会福祉施設、県段階の民間福祉団体
 - ③ 表彰審査会 9 月 9 日
 - ④ 顕彰期日 11 月 5 日 (第 63 回福島県社会福祉大会の席上)
 - ⑤ 受賞者 高村トミ子 氏 (障がい児者の福祉向上)

2 総合相談活動

1. 相談活動の充実

- (1) 各実施事業を通しての相談対応の強化
 - ①生活福祉資金貸付事業
 - ②福祉職場への就職相談事業
 - ③高齢者総合相談センター事業
 - ④母子家庭等就業・自立支援センター事業
 - ⑤日常生活自立支援事業
 - ⑥福祉サービス苦情解決事業
 - ⑦社会福祉事業等経営相談支援事業
 - ⑧介護実習・普及事業
- (2) 専門機関との連携強化

3 広報、情報・提供活動

1. 福祉従事者・関係者及び県民への広報・情報提供活動の実施

- (1) 総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」の発行（毎月 11,000 部）
4月号～3月号 〈共同募金配分金事業〉
- (2) ホームページによる社会福祉関係情報の提供

2. 県社協事業活動紹介パンフレット（2,000 部）の作成

4 ボランティア住民参加活動の支援

1 ボランティアや NPO 等住民活動支援

(1) ボランティア活動推進委員会

① ボランティア活動推進委員会

〔第 1 回〕

期 日	7 月 17 日
会 場	福島県総合社会福祉センター
協議事項	ア 委員長・副委員長の選任について イ 平成 20 年度ボランティア活動振興事業の事業報告について ウ 平成 21 年度ボランティア活動振興事業の事業計画・経過報告について エ ボランティア活動推進委員会平成 21・22 年度協議内容及び小委員会の設置について

〔第 2 回〕

期 日	3 月 9 日
会 場	福島県総合社会福祉センター
協議事項	ア 平成 21 年度ボランティア活動振興事業の経過報告について イ 平成 22 年度ボランティア活動振興事業の事業計画(案)について

② ボランティア活動推進委員会小委員会

〔第 1 回〕

期 日	2 月 8 日
会 場	福島県総合社会福祉センター
協議事項	ア 座長の選任について イ 福島県内の現状をふまえた新しいボランティア活動の支援のあり方について ウ 今後の検討方法について

〔第 2 回〕

期 日	3 月 9 日
会 場	福島県総合社会福祉センター
協議事項	ア 県社協ボランティアセンターの使命と役割

(2) 市町村社協ボランティアセンター等との連携、協働、支援

① うつくしまコラボネットワーク会議（中間支援型組織ネットワーク会議）

〔第 1 回〕

期 日	6 月 24 日
会 場	ビッグパレットふくしま
参加者数	23 名
内 容	ア 講義「中間支援組織の役割と意義」 講師 NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事 小原 宗一 氏 イ 情報・意見交換 話題提供 ふくしま県民活動支援センター 所長 鈴木 和隆 氏 ファシリテーター NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事 小原 宗一 氏

〔第2回〕

期 日 1月15日
会 場 ビッグパレットふくしま
参加人数 25名
内 容 ア 活動発表
発表者 しらかわ市民活動支援会
副理事長 樋口 葉子 氏
田村市社会福祉協議会ボランティアセンター
主査 堀越 直美 氏
進行役 NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会
理事 小原 宗一 氏
イ 講義・ワークショップ「中間支援組織の活動評価」
講師 NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会
理事 小原 宗一 氏

②市町村ボランティアセンター活動事業実践事例集の作成・配布

作成数 250部
配布先 市町村社会福祉協議会、市民活動支援センター、関係機関等

③ボランティア、NPO等住民活動団体の支援強化

④関係機関等の協力援助

ア 大熊町ボランティア連絡協議会研修会 (大熊町 4月25日)
イ フィールアニマル主催 動物ふれあい活動ボランティア養成講座 (伊達市 6月10日)
ウ 福島県ボランティア連絡協議会理事会 (郡山市 6月27日)
エ 福島県消防学校情操教育ボランティアについて (福島市 9月7日)
オ 鮫川村社会福祉協議会ふれあいサロン交流会・研修会 (鮫川村 2月18日)
カ 福島県消防学校情操教育ボランティアについて (福島市 3月12日)

(3) 養成研修の実施

①ボランティアコーディネーター養成研修会

期 日 6月2日
会 場 ビッグパレットふくしま
参加者数 28名
内 容 ア 講義「ボランティアセンター事業の現場から」
講師 桑折町社会福祉協議会
ボランティアコーディネーター 角田 由美子 氏
須賀川市社会福祉協議会
ボランティアコーディネーター 佐藤 典子 氏
イ グループワーク「ボランティア講座設計」
ファシリテーター
桑折町社会福祉協議会
ボランティアコーディネーター 角田 由美子 氏
須賀川市社会福祉協議会
ボランティアコーディネーター 佐藤 典子 氏

②ボランティア受入福祉施設等担当者研修会

〔第1回〕

期 日 2月25日
会 場 ビッグパレットふくしま
参加人数 39名

- 内 容 ア 講義「施設でのボランティア受入れポイント」
 講師 NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会
 事務局長 後藤 麻理子 氏
- イ 活動発表「私の施設でのボランティア活動」
 発表者 いわき傾聴ボランティア みみ
 代表 安島 爵子 氏
 ファシリテーター
 NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会
 事務局長 後藤 麻理子 氏
- ウ ワークショップ「ボランティアを受入れる上で
 すべきこと、すべきでないこと」
 講師 NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会
 事務局長 後藤 麻理子 氏

〔第 2 回〕

期 日 3 月 10 日
 会 場 ビッグパレットふくしま
 参加人数 36 名
 内 容 〔第 1 回〕と同様

③福祉の地域づくりのための市民活動支援講座 （新規）

期 日 1 月 25 日
 会 場 ビッグパレットふくしま
 参加人数 32 名
 内 容 講義・ワークショップ「磨け！対人力～グループ活性化の
 ためのコミュニケーション～」
 講師 Gin Rickey Facilitation (ジソ・リキファシリテーション)
 代表／臨床心理士 後藤 真 氏

④シニアボランティア講座

ア 第 1 回

〔第 1 日目〕

期 日 9 月 29 日
 会 場 棚倉町文化センター「倉美館」
 参加者数 162 名
 内 容 ア 講義・ワーク
 「今すぐ使える！ コミュニケーション術」
 講師 会津大学短期大学部社会福祉学科
 准教授 外崎 紅馬 氏

イ 活動事例発表
 「ボランティアさんに聞く！ ボランティアの醍醐味」
 事例発表者 衣山 溪子 氏 （棚倉町）
 佐川 典子 氏 （矢祭町）
 山本 津也子 氏 （塙町）
 進行役 会津大学短期大学部社会福祉学科
 准教授 外崎 紅馬 氏

〔第 2 日目〕

期 日 10 月 8 日
 会 場 塙町農村勤労福祉会館
 参加者数 25 名
 内 容 ワークショップ
 「いっぱいあるね！私が地域でできること
 一緒に考えよう ボランティア」

ファシリテーター

棚倉町社会福祉協議会

ボランティアコーディネーター 後藤 綾乃 氏

塙町社会福祉協議会

ボランティアコーディネーター 広木 令子 氏

[第3日目]

期 日 10月15日～11月18日のうちの1日間

会 場 棚倉サウンドテーブルテニス、棚倉町社会福祉協議会（いきいきクラブ、障がい児者フェスティバル）、塙町社会福祉協議会（一人暮らし高齢者慰安会）、ボランティアグループ手のひらの会、障がい者自立支援センター「レスポアールやまつり」

参加者数 24名

内 容 受入協力団体でのプレ・ボランティア体験

[第4日目]

期 日 11月27日

会 場 矢祭町山村開発センター

参加者数 29名

内 容 ワークショップ

「“ボランティア・カフェ・はあとふる”へようこそ！

～あふれる笑顔、ありがとう！

はじめてみよう ボランティア～」

ファシリテーター

矢祭町社会福祉協議会

ボランティアコーディネーター 緑川 早輝子 氏

棚倉町社会福祉協議会

ボランティアコーディネーター 後藤 綾乃 氏

イ 第2回

期 日 2月14日

会 場 桜の聖母短期大学

参加人数 160名

内 容 講演「いきいきコミュニケーション入門

～人生満足度アップの秘訣～」

講師 日本社会事業大学理事前大学院特別客員教授

渡邊 一雄 氏

⑤災害救援ボランティアコーディネーター養成研修会

ア 基礎編

期 日 12月17日

会 場 福島県総合社会福祉センター

参加人数 17名

内 容 ア 行政説明 「地域防災計画とは」

講師 県生活環境部災害対策課 藤田 沙織 氏

イ 講義「災害ボランティアセンターの機能と

コミュニティワーク」

講師 NPO法人にいがた災害ボランティアネットワーク

事務局長 李 仁鉄 氏

ウ 非常食試食会

エ DVD上映会「市民の心 被災者とともに

～被災者中心の災害ボランティアセンターとするために～」

オ ワークショップ「災害ボランティアセンターを

立ち上げよう！」

講師 NPO 法人にいがた災害ボランティアネットワーク
事務局長 李 仁鉄 氏

イ ステップアップ編

期 日 12 月 18 日
会 場 福島県総合社会福祉センター
参加人数 14 名
内 容 ア 事例発表「経験から学ぶ

～被災者に寄り添うとはどういうことか～

発表者 柏崎市社会福祉協議会 大塚 真光子 氏

イ 講義 「災害ボランティアセンターの流れとそのポイント」

講師 NPO 法人にいがた災害ボランティアネットワーク
事務局長 李 仁鉄 氏

ウ 非常食試食会

エ DVD 上映会「市民の心 被災者とともに
～被災者中心の災害ボランティアセンターとするために～」

オ ワークショップ「実践！災害ボランティア・
コーディネーター術」

講師 NPO 法人にいがた災害ボランティアネットワーク
事務局長 李 仁鉄 氏

(4) 福祉教育の推進

①児童・生徒のボランティア活動普及事業

協力校のあゆみ「豊かな人間性を育む」の作成・配布

作成数 200 部

配布先 各指定学校、市町村社協、各関係機関等

②地域で取り組む福祉教育（重点）〈共同募金配分金事業〉

ア 指 定 伊達市社会福祉協議会
郡山市社会福祉協議会

イ 指定期間 平成 20 年度～平成 21 年度（2 年間）

ウ 巡回訪問 郡山市社協（7 月 29 日）

エ 地域で取り組む福祉教育パンフレット作成・配布

福祉教育に関する Q&A や指定社協の取り組み事例を掲載。

作成数（予定） 5, 000 部

配布先（予定） 市町村社協、市町村行政、地域包括支援センター、
市町村民児協、各関係機関等

③福祉教育推進者セミナー

〔第 1 回〕

期 日 2 月 5 日

会 場 ビッグパレットふくしま

参加人数 15 名

内 容 ア 講義「福祉の授業をどのように仕込むのか
～私の授業づくり

福祉教育をいかにコーディネーションするのか～」

イ ワークショップ

『『モデルボランティア学習』の実践からみる福祉の学び
～福祉教育をすすめるための

コーディネーションスキルをいかにアップしますか？～」

講師 聖トマス大学人間発達科学科長・教授 鳥居 一頼 氏

〔第2回〕

期 日 2月23日
会 場 福島県農業総合センター
参加人数 64名
内 容 ア 説明「地域で取組む福祉教育の意義と社協の役割」
説明者 福島県社会福祉協議会地域福祉課
イ 平成20・21年度モデル指定社会福祉協議会実践発表
発表者 伊達市社会福祉協議会
地域福祉課長 佐藤 由美 氏
郡山市社会福祉協議会
地域福祉課長 添田 祐司 氏

④地域の福祉力セミナー（新規）

期 日 12月15日
会 場 ビッグパレットふくしま
参加人数 214名
内 容 講演「支えあいマップづくりで地域の福祉力を高める」
講師 神奈川県川崎市宮前区野川地区 「すずの会」
代表 鈴木 恵子 氏

⑤市町村社協サマーショートボランティアスクールへの支援

(5) 啓発活動の実施

①ふくしまボランティアフェスティバルの開催 〈共同募金配分金事業〉

(共催 NHK福島放送局)

期 日 11月14日
会 場 パルセいいざか（福島市）
参加者数 450名
内 容 ア 記念式典
イ 記念講演「NHKスペシャル『闘うリハビリ』を放送して」
講師 元NHK解説主幹 藤田 太寅 氏
ウ 分科会
A シンポジウム
「ボランティアの原点
～再考からはじまる新たな一歩～」
進行役 NPO法人福島夢集団
代表・フリーアナウンサー 横田 篤 氏
シポジスト NPO法人ささえ愛ふらっと
代表 室井 弥生 氏
子育てサークル ラブチャイルド
代表 渡部 昭子 氏
福島県立いわき海星高校ボランティア同好会
B シンポジウム
「ご近所のチカラはスゴイ！」
三島町ふれあいサロン増設プロジェクト」
進行役 会津大学短期大学部社会福祉学科
准教授 外崎 紅馬 氏
シポジスト ボランティアさつき会 馬場 久子 氏
三島町民生児童委員協議会
海老名 弘 氏
三島町社会福祉協議会

事務局長 小松 順太郎 氏

C ワークショップ

「みんなイキイキ！

趣味や特技を活かしたボランティア

コミュニケーション・マジック編」

講師 コミュニケーションマジシャン 半田 真仁 氏

②総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」での広報

③ホームページでの情報提供、広報啓発

(6) 各種災害ボランティア等に関する支援

①県総合防災訓練第1回関係機関会議 (郡山市 4月24日)

②県総合防災訓練第2回関係機関会議 (郡山市 6月10日)

③県総合防災訓練全体会議 (郡山市 7月16日)

④県総合防災訓練 (郡山市 8月27日)

(7) ボランティア活動保険等への加入促進

(8) 会議・研修会等への参加

①都道府県・指定都市社会福祉協議会部・課・所長会議

(東京都 4月17日～18日)

②第1回福島県地域家庭教育推進協議会 (福島市 7月3日)

③社協ボランティア・市民活動センター担当職員研究セミナー

(東京都 10月29日～30日)

④災害ボランティアセンター運営支援者研修 (東京都 12月2日～4日)

⑤社協ブロック・被災地社協ボランティアセンター支援検討会議

(東京都 3月10日)

⑥福島県災害ボランティア連絡協議会 (福島市 3月19日)

(9) その他

①災害救援ボランティア本部設置運営訓練の実施 (8月27日)

②災害時緊急連絡参集訓練の実施 (8月27日)

2. 長寿社会推進センター事業

(1) 長寿社会推進センター運営委員会の開催

期日 3月10日 福島市

内容 ①平成21年度事業実施状況について
②平成22年度事業計画について

(2) 普及啓発事業の実施

- ① 総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま（別冊）」による広報
発行部数 毎月11,000部
配布先 県、市町村、市町村社協、市町村老人クラブ連合会等
- ② 第20回福島県シルバー美術展の開催
開催期間 9月3日～9月7日（5日間）
会場 福島県文化センター
出展作品数 404点
来場者数 2,016名
- ③ 第13回いきいき長寿県民賞の表彰
募集期間 5月1日～6月30日
応募件数 個人52名、団体28件 合計80件
表彰式 11月13日（金） 二本松市
受賞者 個人9名、団体1団体

(3) 養成育成事業の実施

- ① いきいきシニア活動サポート事業
ア サザンクロスクラブ会員集会への出席
県中方部 6月19日 郡山市
相双方部 7月 8日 南相馬市
県北方部 7月29日 福島市
イ サザンクロスクラブへの助成金交付 6方部26事業 1,400千円
ウ 運営委員長会議の開催 3月24日 福島市
- ② 高齢者大学の共催運営費補助
ア 共催負担金の支出 3校1,000千円
運営経費として共催負担金を交付した。
交付先：郡山市あさかの学園大学、あいづわくわく学園、
いわき市シルバーにこにこ学園
イ 福島県シニア大学交歓会 7月7日 郡山市

(4) 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への参加

- ① 全国会議、ブロック会議
ア 総会 第1回 7月 9日 東京都
第2回 2月25日 東京都
イ 北海道・東北ブロック会議 1月21日～22日 秋田市
- ② 研修会
ア 地域活動推進者中央研修会 10月1日～2日 東京都
イ 明るい長寿社会づくり推進機構職員等研修会
11月25日～27日 東京都
ウ サラリーマンシニア支援対策連絡協議会 3月4日～5日 東京都

(5) (財)長寿社会開発センター助成事業の実施（新規）

自分史編纂支援事業の実施

- ① 助成金事務説明会 6月16日 東京都
- ② 自分史編纂支援セミナーの開催
11月16日 いわき市 参加者13名
11月24日 郡山市 参加者24名
12月 8日 会津若松市 参加者21名

- ③ 事業実施報告書の作成 1, 800部
- (6) 高齢者総合相談センターの運営
- 相談件数 合計1, 523件
- ① 一般相談
- 相談件数 1, 202件
- 内訳 ア 窓口相談 1, 172件
イ 巡回相談会 30件
ウ 出張先 0件
- ② 専門相談
- 相談件数 321件
- 内訳 ア 窓口相談 210件
イ 巡回相談会 70件
ウ 出張先 41件
- ③ 巡回相談
- 田村市他11町村 100件(再掲)
- ④ 出張相談
- イベント名 うつくしま、ふくしま。健康福祉祭文化交流大会 二本松市
健康・介護相談 41件(再掲)
- ⑤ 新聞等による広報
- ア ポスターを市町村社協ほか関係機関に配布 800枚
イ シルバー情報ふくしま(専門相談・巡回相談会日程表)を市町村社協ほか関係機関に配布 30, 000枚
ウ 巡回相談会チラシを開催市町村の各戸に配布 76, 900枚
エ イベント情報誌を活用し、相談業務の情報を提供(県北方部) 12回
オ 相談の案内を福島民報・福島民友新聞に掲載 6回
- ⑥ 研修会等への参加
- ア 県政相談員研修会 6月5日 郡山市
イ そうだんネット福島連絡会 6月19日 福島市
ウ 自殺対策相談窓口担当職員研修 10月30日 郡山市
エ 金融経済講演会「気をつけよう! 金融トラブル」
10月30日 郡山市
オ 介護予防・認知症予防総合フェア2010 3月6日 東京都

5 自立に向けた援助活動

1 生活福祉資金貸付事業の実施

※平成 21 年 10 月 1 日から制度改正 ※決定日は審査日を基準としている

(1) 資金の貸付実施 (重点)

※平成 21 年 10 月 1 日からの制度改正により離職者支援資金は、「総合支援資金」に組み替えられた。

①総合支援資金

ア 生活支援費

申込	354 件	323,196,200 円
決定	344 件	260,981,000 円

イ 住宅入居費

申込	36 件	4,821,970 円
決定	35 件	4,649,295 円

ウ 一時生活再建費

申込	23 件	6,866,977 円
決定	22 件	5,735,855 円

[合 計]

申込	413 件	334,885,147 円
決定	401 件	271,366,150 円

②離職者支援資金 ※平成 21 年 9 月 30 日で制度終了

申込	13 件	13,820,000 円
決定	11 件	9,930,000 円

以下の（ ）の資金種類は、「福祉資金」の福祉費に貸付資金種類が統合。緊急小口資金は、福祉資金の緊急小口資金として取扱い。

③福祉資金

ア 福祉費

申込	47 件	27,747,720 円
決定	42 件	24,854,000 円

(更生資金) ※平成 21 年 9 月 30 日で制度終了

申込	3 件	1,400,200 円
決定	3 件	1,400,000 円

(福祉資金) ※平成 21 年 9 月 30 日で制度終了

申込	5 件	1,350,000 円
決定	5 件	1,350,000 円

(療養・介護等資金) ※平成 21 年 9 月 30 日で制度終了

申込	4 件	1,820,000 円
決定	4 件	1,577,000 円

(災害援護資金) ※平成 21 年 9 月 30 日で制度終了

申込	0 件	0 円
決定	0 件	0 円

(住宅資金) ※平成 21 年 9 月 30 日で制度終了

申込	1 件	1,350,000 円
決定	0 件	0 円

イ 緊急小口資金

申込	616 件	49,477,000 円
決定	601 件	47,714,000 円

[合 計]

申込 676 件 83,144,920 円

決定 655 件 76,895,000 円

④教育支援資金 ※平成 21 年 10 月 1 日から名称変更（旧修学資金）

申込 199 件 120,345,324 円（内特例措置 41 件 5,961,800 円）

決定 186 件 109,719,000 円（内特例措置 39 件 5,720,900 円）

⑤不動産担保型生活資金 ※平成 21 年 10 月 1 日から名称変更

ア 不動産担保型生活資金（旧長期生活支援資金）

申込 3 件

決定 2 件 25,480,000 円

イ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

（旧要保護世帯向け長期生活支援資金）

申込 1 件

決定 1 件 5,450,000 円

⑥臨時特例つなぎ資金 ※平成 21 年 10 月 1 日から施行

申込 55 件 4,654,000 円

決定 55 件 4,654,000 円

(2) 貸付審査等運営委員会の開催

生活福祉資金の適正な運営と市町村社協からの生活福祉資金申込に対する審査の運営に努めた。

①生活福祉資金貸付審査等運営委員会

ア 第 1 回（4 月 13 日）

内容（ア）償還免除審査（1 件）

（イ）会長専決結果報告（2 月・3 月）

イ 第 2 回（6 月 12 日）

内容（ア）償還免除審査（1 件）

（イ）会長専決結果報告（4 月・5 月）

（ウ）生活福祉資金貸付制度の動向について

ウ 第 3 回（9 月 11 日）

内容（ア）償還免除審査（4 件）

（イ）延滞利子免除審査（1 件）

（ウ）会長専決結果報告（6 月～8 月）

（エ）生活福祉資金貸付制度の改正について

エ 第 4 回（10 月 16 日）

内容（ア）償還免除審査（3 件）

（イ）会長専決結果報告（9 月）

（ウ）生活福祉資金貸付制度の改正について

（エ）生活福祉資金貸付等審査委員会について

オ 第 5 回（11 月 16 日）

内容（ア）福祉資金貸付審査（1 件）

（イ）延滞利子免除審査（1 件）

（ウ）会長専決結果報告（10 月）

カ 第 6 回（12 月 11 日）

内容（ア）児童養護施設退所者に対する福祉資金（技能習得費）の貸付について（1 件）

（イ）会長専決結果報告（11 月）

（ウ）償還指導について

キ 第 7 回（1 月 13 日）

内容（ア）緊急小口資金借入者の延滞利子の支払い免除について（1 件）

- (イ) 会長専決結果報告 (12 月)
- ②長期生活支援資金審査委員会 ※平成 21 年 11 月 31 日をもって①に統合
- ア 第 1 回 (4 月 13 日)
- 内容 (ア) 新規貸付審査 (1 件)
- (イ) 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付決定について (2 件)
- イ 第 2 回 (9 月 11 日)
- 内容 (ア) 新規貸付審査 (1 件)
- (イ) 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付決定について (1 件)
- (ウ) 生活福祉資金貸付制度の改正について

(3) 債権管理の強化

- ①督促状の送付 (6 ヶ月以上連続滞納債務者に対して督促状を発行した。)

5 月 14 日 生活福祉資金：628 件 離職者支援資金 66 件

11 月 11 日 生活福祉資金：674 件 離職者支援資金 65 件

- ②滞納債権の世帯現状調査の実施 (重点) (582 件 1,255 名)

- ③償還指導の実施

面接実施債権数 59 件 22 市町村

12 月 (8 市町村、17 件) 1 月 (5 市町村 18 件)

2 月 (5 市町村、13 件) 3 月 (4 市町村 11 件)

- ④内容証明郵便催告 50 件

- ⑤償還猶予の実施 5 件

- ⑥延滞利子免除の実施 3 件

- ⑦償還免除の実施 8 件

- ⑧生活福祉資金業務新システム移行 (6 月末移行済み)

(4) 生活福祉資金事務取扱マニュアル (改訂版) の作成 (新規)

平成 21 年度途中において、制度の全面改正が行われたため、平成 22 年度に作成することにした。

(5) 市町村社協担当職員研修会の開催

- ①市町村社協生活福祉資金新任担当職員研修会

期 日 4 月 24 日

会 場 県総合社会福祉センター

参加者 19 名

内 容 ア 説明Ⅰ「生活福祉資金貸付制度の概要について」

イ 説明Ⅱ「生活福祉資金申込時の留意点について」

- ②生活福祉資金貸付制度改正説明会

期 日 9 月 10 日

会 場 郡山市労働福祉会館

参加者 83 名

内 容 ア 「生活福祉資金貸付制度改正の概要、事務委託契約について」

県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 佐藤一也

イ 「福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の取扱いについて」

県社会福祉協議会 地域福祉課 主査 穴戸博子

ウ 「住宅手当緊急特別措置事業について」

福島県保健福祉部社会福祉課 主査 宇佐美千晶 氏

エ 「総合支援資金、臨時特例つなぎ資金の取扱いについて」

県社会福祉協議会 地域福祉課 主査 大山美奈子

オ 「償還指導について」

県社会福祉協議会 地域福祉課 主幹 関 靖男

- ③第 2 回生活福祉資金貸付制度改正説明会

期 日 11 月 18 日

会 場 県総合社会福祉センター

参加者 73 名

内 容 ア 「住宅手当緊急特別措置事業について」

福島県保健福祉部社会福祉課 主査 岡田光弘 氏

イ 「就職安定資金融資、訓練・生活支援給付等について」

福島労働局職業安定部職業安定課

地方職業指導官（併）職業紹介 係長 菅野幸成 氏

職業対策課雇用指導係 係長 鈴木里江子 氏

ウ 「総合支援資金及び臨時特例つなぎ資金の事務取扱について」

県社会福祉協議会地域福祉課 主査 大山美奈子

エ 「生活福祉資金の事務取扱について」

県社会福祉協議会地域福祉課 主査 穴戸博子

オ 「生活福祉資金貸付等審査委員会審議事項及び相談件数の
カウントについて」

県社会福祉協議会地域福祉課 課長 佐藤一也

カ 「償還指導について」

県社会福祉協議会地域福祉課 主幹 関 靖男

(6) 市町村民児協で開催された研修会についての制度の周知と資金の利用促進

①二本松市民生児童委員協議会 (11 月 9 日)

②浪江町民生児童委員協議会 (11 月 10 日)

③楮葉町民生児童委員協議会 (11 月 11 日)

④伊達市民生委員連絡協議会 (11 月 25 日)

⑤いわき市民生児童委員協議会 (11 月 26 日)

⑥大熊町民生児童委員協議会 (12 月 7 日)

⑦本宮市民生児童委員協議会 (12 月 11 日)

⑧喜多方市民生児童委員連合会 (12 月 17 日)

⑨広野町民生児童委員協議会 (12 月 18 日)

⑩須賀川市民生児童委員協議会 (1 月 21 日)

⑪白河市民生児童委員協議会 (1 月 22 日)

⑫福島市信夫方部民生委員協議会 (2 月 24 日)

(7) 会議・研修会等への参加

①都道府県・政令指定都市社会福祉協議会担当部課長会議

(4 月 16 日・17 日 東京都)

②臨時都道府県社協常務理事・事務局長会議 (5 月 14 日 東京都)

③都道府県社会福祉協議会生活福祉資金担当部課長会議 (7 月 17 日 東京都)

④北海道・東北ブロック生活福祉資金運営研究協議会

(8 月 27 日・28 日 秋田市)

⑤都道府県社会福祉協議会生活福祉資金担当部課長会議(9 月 17 日 東京都)

⑥全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 (2 月 1 日～2 日 東京都)

⑦生活福祉資金の会計統合等に関する説明会 (3 月 17 日 東京都)

2. 母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施

※（ ）内は平成20年3月末日現在

(1) 無料職業紹介事業の実施

①求職・求人登録及び職業相談・紹介

ア 求人件数	325 件	(382 件)
イ 求職相談件数（相談会を含む）	1,616 件	(1,621 件)
ウ 求職登録者数	378 名	(378 名)
エ 紹介人数	171 名	(270 名)
オ 就職人数	35 名	(47 名)

（就労促進事業就職人数と一部重複）

カ 他機関経由・自己就職者	57 名	(48 名)
---------------	------	--------

②求人確保のための啓発活動の展開

「特定求職者雇用開発助成金パンフレット・チラシ」を求人企業へ送付した。

③求人情報等の就業情報提供の実施

求職登録者に対し、求人情報や資格取得講習会に関する情報を郵送等で送付した。

ア 求人情報等提供件数	6,799 件	(5,899 件)
イ 福島県商工労働部主催による「母子家庭の母等に対する職業的自立促進事業」の ビジネスパソコン講座（浜通り地区）ほかの情報提供		

④就職相談会の開催＜4 方部、年 21 回＞ 合計相談件数 40 件（38 件）

ア 須賀川市会場（県中保健福祉事務所） 相談件数 計 10 件 期日 5 月 12 日、7 月 14 日、9 月 15 日、11 月 10 日、3 月 9 日	
イ 南相馬市（相双保健福祉事務所） 相談件数 計 6 件 期日 5 月 27 日、7 月 22 日、11 月 25 日、3 月 24 日	
ウ いわき市（平地区保健福祉センター、内郷・好間・三和地区保健福祉センター） 相談件数 計 11 件 期日 4 月 22 日、6 月 24 日、8 月 26 日、10 月 28 日、12 月 22 日、 2 月 25 日	
エ 会津若松市（会津保健福祉事務所） 相談件数 計 13 件 期日 4 月 8 日、6 月 10 日、8 月 12 日、10 月 14 日、12 月 9 日、 2 月 10 日	

(2) 就労促進事業の実施

①職場開拓推進員を配置し、キャリア・コンサルティング、企業訪問、求人開拓、就職後のフォローを実施

ア 企業訪問件数	438 件	(339 件)
イ 求人情報件数	653 件	(1,771 件)
ウ マッチング件数	10 件	(165 件)
エ 就職者数	34 名	(30 名)
（うち常用雇用就職者数 7 名）		(20 名)
オ アフターフォロー実施数	12 件	(22 件)

②就業意識の啓発と能力開発の実施を目的としたパソコン講座・就職活動サポート講座等の実施＜4 方部、年 15 回＞ 受講者合計 59 名

ア 就職力アップ講座

- ・ 福島会場（福島県総合社会福祉センター）
期日 9 月 17 日、12 月 11 日 受講人数 4 名
- ・ 会津会場（会津アピオ）
期日 11 月 27 日 受講人数 1 名

イ ビジネスマナー講座

- ・ 福島会場（福島県青少年会館、福島県総合社会福祉センター）
期日 10 月 7 日、11 月 19 日 受講人数 2 名
- ・ 郡山会場（郡山市労働福祉会館）

期日 10月30日 受講人数 1名

- ・ 会津会場（会津アピオ）

期日 12月3日 受講人数 1名

ウ パソコン講座

- ・ 福島会場（トーネット・オープンカレッジ）

期日 9月7日、11月16日 受講人数 36名

- ・ 郡山会場（郡山市労働福祉会館）

期日 9月28日 受講人数 14名

(3) 関係機関との連携強化

母子自立支援員等業務研修会（福島県と共催）

期 日 3月12日

会 場 福島県庁東分庁舎

内 容 講義「養育費相談業務の実務」

講師 社団法人家庭問題情報センター仙台連絡室

主任研究員 安久津 寛 氏

平成21年度東北・北海道ブロック母子寡婦福祉資金担当者会議（母子自立支援員等連絡会議）について復命伝達研修、母子家庭等就業・自立支援センター事業及び母子家庭就労促進事業について説明・情報交換等

参加人数 36名

(4) 会議・研修会等への参加

①福島県生活保護受給者等就労支援事業協議会（4月28日福島市、福島県主催）

②福島県生活保護受給者等就労支援事業説明会（6月4日福島市、福島県主催）

③ひとり親支援ネットワーク連携会議（第1回）（7月22日福島市、福島県主催）

④東北・北海道ブロック母子寡婦福祉事務担当者会議及び母子自立支援員連絡会議並びに母子家庭等就業・自立支援センター職員養成セミナー

（8月28日北海道札幌市、北海道主催）

⑤ひとり親家庭交流広場（就業相談）

（10月24日：福島市、NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島主催）

⑥働くママ応援広場「ママのためのハローワーク」（就業相談）

（2月14日：郡山市、NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島主催）

⑦ひとり親家庭サポーター養成講座への参加

（2月27日福島市、NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島主催）

⑧ひとり親支援ネットワーク連携会議（第2回）（3月8日福島市、福島県主催）

6 福祉サービスの利用者支援

1. 日常生活自立支援事業の実施

(1) 事業名称変更及び愛称の周知

- ①各関係機関への周知広報
- ②事業愛称の募集と決定
愛称名「あんしんサポート」（応募件数34件）

(2) 基幹的社協への業務委託

基幹的社協

福島市、郡山市、会津若松市、いわき市、白河市、南相馬市、南会津町

(3) 支援及び訪問活動の実施

①基幹的社協・単独実施社協への巡回訪問

- ア 南会津町社協巡回訪問（6月25日）
- イ いわき市社協巡回訪問（7月13日）
- ウ 南相馬市社協巡回訪問（8月13日）
- エ 喜多方市社協現地確認（2月16日）
- オ 須賀川市社協現地確認（2月16日）
- カ 白河市社協現地確認（2月24日）
- キ 白河市社協現地確認（3月2日）
- ク 会津若松市社協現地確認（3月10日）
- ケ 会津若松市社協現地確認（3月17日）
- コ 会津若松市社協現地確認（3月25日）

②福祉サービス利用援助事業助成事業実施社協への業務及びケース移管の支援 (重点)

- ア 基幹的社協・単独実施社協へのケース移管説明会（4月14日）
- イ ケース移管にかかる福島市社協、伊達市社協との合同打合せ会
(5月27日)
- ウ 基幹的社協・単独実施社協へのケース移管説明会（6月10日）
- エ 南会津管内（只見町社協、下郷町社協、桧枝岐村社協）業務内容説明会
(1月14日)
- オ 新規実施社協への依頼訪問（西郷村社協、棚倉町社協 2月10日）
- カ 新規実施社協への依頼訪問（会津坂下町 2月26日）
- キ 南会津管内（只見町社協、下郷町社協、桧枝岐村社協）業務内容説明会
(2月26日)
- ク 新規実施（棚倉町社協・西郷村社協）にかかる業務内容説明会（3月2日）
- ケ 新規実施（会津坂下町社協）にかかる業務内容説明会（3月18日）
- コ 新規実施（平田村社協、小野町社協、三春町社協）にかかる業務内容説明会
(3月31日)

③相談対応及び契約支援等

- ア 福島市社協管内の契約締結支援（5月1日）
- イ 福島市社協管内の利用者関係機関との調整（5月18日）
- ウ 福島市社協管内の利用者支援（8月31日）
- エ 白河市社協管内（塙町）の契約締結支援（12月17日）
- オ 白河市社協管内（西郷村）の契約締結支援（12月17日）
- カ 南相馬市社協管内（相馬市）の利用者支援（12月18日）

(4) 審査会、委員会、連絡会議の開催

①契約締結審査会（隔月）

- ア 第1回（4月14日）
審査・助言依頼（1件）、報告事項（18件）

- イ 第2回（6月9日）
審査・助言依頼（1件）、報告事項（14件）
- ウ 第3回（8月4日）
審査・助言依頼（2件）、報告事項（12件）
- エ 第4回（12月8日）
審査・助言依頼（2件）、報告事項（27件）
- オ 第5回（2月9日）
審査・助言依頼（2件）、報告事項（18件）

②関係機関連絡会議

- ア 基幹的社協から単独実施社協へのケース移管説明会及び新規実施にかかる業務内容説明会として実施

③基幹的社協・単独実施社協連絡会議（隔月）

- ア 第1回（4月14日）
 - （ア）平成20年度 地域福祉権利擁護事業 実施状況報告について
 - （イ）平成21年度 日常生活自立支援事業計画・予算について
 - （ウ）月次報告の内容について
 - （エ）事業実施にかかる自己点検について
- イ 第2回（6月9日）※事務局長合同会議
 - （ア）日常生活自立支援事業における要綱・要領の一部改正について
 - （イ）基幹的社協から単独実施社協へのケース移管について
 - （ウ）平成22年度以降の日常生活自立支援事業の実施上の課題について
 - （エ）平成21年都道府県・指定都市社会福祉協議会「日常生活自立支援事業 所長会議」について（報告）
 - （オ）日常生活自立支援事業の愛称募集について
- ウ 第3回（8月4日）
 - （ア）基幹的社協から単独実施社協へのケース移管実施状況について
 - （イ）平成22年度以降の日常生活自立支援事業の実施体制について
 - （ウ）日常生活自立支援事業の愛称について
 - （エ）自己点検の定期的実施について
- エ 第4回（10月6日）
 - （ア）平成22年度以降の日常生活自立支援事業の実施体制について
・全市町村社協実施に向けた「市町村社協連絡協議会 事務局長会
地区連絡会」での協議内容について
 - （イ）相談記録の記入方法について
 - （ウ）平成21年度生活支援員実働者研修について
 - （エ）家事関係機関との意見交換会について
 - （オ）基幹的社協・単独実施社協からの協議事項について
- オ 第5回（12月8日）
 - （ア）平成22年度以降の日常生活自立支援事業の実施体制について
・全市町村社協実施に向けた「市町村社協連絡協議会 事務局長会
地区連絡会」での協議内容について
 - （イ）日常生活自立支援事業関係様式（相談受付票・アセスメント票・月次報告書等）の変更について
 - （ウ）基幹的社協・単独実施社協連絡会議 実施内容について
 - （エ）家事関係機関との意見交換会の協議内容について
- カ 第6回（2月9日）
 - （ア）平成21年度 日常生活自立支援事業 実施上の課題とその対応について
（グループに分かれて協議）
 - （イ）平成22年度 日常生活自立支援事業 実施方法について
 - （ウ）ケース移管の実施方法について

(エ) 北海道・東北ブロック道県指定都市社協 日常生活自立支援事業 担当者
会議について（報告）

④基幹的社協事務局長会議

ア 第1回（9月3日）

（ア）日常生活自立支援事業実施体制に関する調査結果について

（イ）単独実施社協へのケース移管状況について

イ 第2回（3月11日）

（ア）平成21年度あんしんサポート実施状況について（報告）

（イ）平成22年度以降のあんしんサポート実施体制について

（ウ）平成22年度あんしんサポート事業予算（案）について

(5) 日常生活自立支援事業推進方策及び成年後見制度との連携の検討

①日常生活自立支援事業実施体制に関する調査の実施

（対象：基幹的・単独実施社協以外の町村社協）

②日常生活自立支援事業推進方策の検討

ア 市町村社協連協事務局会会長・副会長会議において実施（再掲）

（8月12日、12月3日）

イ 市町村社協連協事務局長会地区連絡会（再掲）

（協議事項共通「日常生活自立支援事業の実施体制について」）

（ア）南会津地区連絡会（9月8日）

（イ）県北地区連絡会（9月15日）

（ウ）相双地区連絡会（10月5日）

（エ）県中地区連絡会（10月16日）

（オ）県南地区連絡会（10月19日）

（カ）会津地区連絡会（10月19日）

ウ 市町村社協連協会長会（全体会）

（ア）日常生活自立支援事業実施の方向性（案）の確認

③高齢者・障害者の財産と福祉を守る成年後見電話相談会（9月13日）

④家事関係機関との意見交換会（11月10日）

⑤平成22年度地域の福祉力セミナー開催打ち合わせ（三春町 3月15日）

(6) 広報・啓発活動の実施

①総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報・啓発

②関係機関・団体への制度周知

ア 福島県民生児童委員協議会評議員会（5月19日）

イ 相双地区心身障がい児者親の会連絡協議会研修会（6月10日）

ウ 県中保健福祉事務所研修会（6月24日）

エ 須賀川市社会福祉大会（7月30日）

オ 猪苗代町民生児童委員協議会研修会（8月26日）

カ 福島市清明・吉井田地域ケア会議（8月31日）

キ 第2の人生いきいき講座 白河市（10月9日）

ク 中堅民生委員児童委員研修会（中通り）（11月9日）

ケ 中堅民生委員児童委員研修会（浜通り）（11月19日）

コ 中堅民生委員児童委員研修会（会津）（11月26日）

サ 福島学院大学 社会福祉士・精神保健福祉士「新カリキュラム科目対応特別」
講座（11月28日）

シ 白河地区障がい者就労連絡協議会学習会（12月17日）

ス 三春町地域福祉事業公開セミナー（2月4日）

セ 福祉関係者のための成年後見制度活用講座（2月17日）

ソ 浅川町地域ケア会議（3月15日）

(7) 研修会の開催

①生活支援員フォローアップ研修（実働者対象）

期 日 平成 21 年 11 月 30 日
 会 場 清稜山倶楽部（郡山市）
 内 容 講義・演習「援助者としての基本的態度」「利用者との信頼関係を築く援助技法」 講師：千葉喜弘氏

参加者数 62 人

②生活支援員新規委嘱者研修（新規委嘱者対象）

ア 福島市 3 名（7 月 17 日）
 イ 田村市 1 名（10 月 14 日）
 ウ 伊達市 1 名（12 月 9 日）
 エ 白河市 1 名（12 月 17 日）

③基幹的社協専門員・単独実施社協担当職員

ア 新任専門員及び担当職員業務説明会 県内全域 16 名（4 月 14 日）
 イ 新任専門員業務説明会 南会津町 1 名（6 月 25 日）
 ウ 新任専門員業務説明会 いわき市 1 名（7 月 13 日）
 エ 新任担当職員研修会 須賀川市 1 名（3 月 1 日）

(8) 会議・研修会等への参加

- ①都道府県・指定都市社協地域福祉関係者担当部・課・所長会議
 （5 月 21 日 東京都）
 ②福島県高齢者虐待防止ネットワーク連携会議（9 月 4 日）
 ③北海道東北ブロック地域福祉担当部課長、日常生活自立支援事業担当者会議
 （12 月 10 日～11 日 青森市）
 ④社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム事業評価委員会（2 月 23 日）
 ⑤権利擁護システムにおける支援者人材育成のためのテキスト編集会議（3 月 8 日）
 ⑥市区町村社協基幹職員研修会 総合相談・生活支援研修会
 （3 月 16～17 日 東京都）

(9) 福祉サービス利用援助事業の実施

福祉サービス利用援助事業実施社協への助成 〈共同募金配分金事業〉（新規）
 助成社協（7 社協）
 二本松市、伊達市、本宮市、須賀川市、田村市、喜多方市、相馬市

【問合せ・相談件数、契約件数】（ ）内は平成 20 年度。

	計	高齢者（認知症等）	知的障がい者など	精神障がい者など	不明・その他	その他相談
問合せ・相談件数	6,860 件 (6,408 件)	3,339 件 (3,500 件)	1,308 件 (1,283 件)	1,532 件 (1,038 件)	681 件 (587 件)	0 件 (0 件)
初回相談件数	256 件 (272 件)	150 件 (159 件)	35 件 (43 件)	36 件 (25 件)	35 件 (45 件)	0 件 (0 件)
契約件数	51 件 (74 件)	25 件 (47 件)	7 件 (12 件)	10 件 (6 件)	9 件 (9 件)	

【契約件数の累計】

	計	高齢者（認知症等）	知的障がい者など	精神障がい者など	不明・その他
契約件数(事業開始以来件数)	346 件	200 件	61 件	43 件	42 件
解約件数(事業開始以来件数)	145 件	103 件	12 件	12 件	18 件
実利用件数(3 月末)	201 件	97 件	49 件	31 件	24 件
契約準備件数(3 月末)	22 件	11 件	6 件	4 件	1 件

2. 福祉サービス苦情解決事業

(1) 福島県運営適正化委員会の運営

① 運営適正化委員会の開催

- ア 第1回（4月20日 福島市）
内容 平成20年度事業報告、平成21年度事業計画
- イ 第2回（3月19日 福島市）
内容 平成21年度事業実施状況、平成22年度事業実施予定

② 苦情解決部会の開催

- ア 第1回（4月20日 福島市）
内容 （ア）事情調査・巡回訪問の結果について
（イ）苦情申し立てに対する対応について
継続3件 新規8件
（ウ）県関係各課との懇談会について
（エ）平成20年度県運営適正化委員会苦情事例について
- イ 第2回（6月19日 福島市）
内容 （ア）苦情申し立てに対する対応について
継続3件 新規6件
（イ）県関係各課との懇談会について
- ウ 第3回（9月11日 郡山市）
内容 （ア）苦情申し立てに対する対応について
継続2件 新規12件
- エ 第4回（11月11日 郡山市）
内容 （ア）苦情申し立てに対する対応について
継続2件 新規5件
（イ）平成21年度における研修会について
- オ 第5回（12月21日 郡山市）
内容 （ア）苦情申し立てに対する対応について
継続3件 新規9件
（イ）平成21年度における研修会について
- カ 第6回（2月1日 郡山市）
（ア）苦情申し立てに対する対応について
継続8件 新規1件
（イ）平成21年度における研修会について
- キ 第7回（3月19日 福島市）
（ア）苦情申し立てに対する対応
継続1件 新規3件

③ 運営監視部会の開催

（日常生活自立支援事業の運営監視）

- ア 部会の開催
第1回（3月19日 福島市）
内容 ・報告事項：県社協より事業の実施状況について報告、現地調査結果報告
・助言・勧告の要否及び内容
・平成22年度運営監視部会事業計画内容等
- イ 日常生活自立支援事業実施主体（県社協、各基幹的社協等）からの定期報告受理（年2回）
- ウ 現地調査（3か所）

(ア) 実施内容（契約ケースの援助状況確認、書類等預かりサービスの管理状況確認、日常的金銭管理サービスの管理状況確認、要望内容聴取等）

(イ) 実施対象：福島市社会福祉協議会（２月８日）
伊達市社会福祉協議会（２月１０日）
南相馬市社会福祉協議会（２月２３日）

④県関係各課との懇談会の開催（６月１９日 福島市）

内容（ア）運営適正化委員会の事業内容について

（２０年度の受付苦情内容と解決状況等）

（イ）運営適正化委員会に寄せられた苦情に関する課題について

（ウ）日常生活自立支援事業の課題について

(2) 苦情受理、調査及び斡旋

①平成 21 年度苦情受付状況

(単位：件)

	合計	苦 情 趣 旨						
		職員の 接遇	サービスの 質・量	利用料	説明・ 情報提供	被害 損害	権利 侵害	その他
合 計	44	21	9		8			6
高齢者	24	12	7		4			1
障がい	14	8	1		3			2
児 童	2		1		1			
その他	4	1						3

②平成 21 年度苦情解決状況

(単位：件)

苦情解決結果 苦情趣旨	合計	相談 助言	紹介 伝達	あっせん 話し合い 申し入れ 事情調査	通知	継続 中	意見 要望	その他
合 計	44	6	16	11		4		7
職員の接遇	21	3	7	6		1		4
サービスの質・量	9	1	3	2		2		1
利用料								
説明・情報提供	8	2	2	3				1
被害・損害								
権利侵害								
その他	6		4			1		1

③苦情案件に関する事業所訪問（事情調査）の実施

- ・訪問対象：平成 21 年度に苦情の申出があり、斡旋等を行った事業所
- ・内容：苦情申出内容に対する改善策の助言、適切な苦情解決に向けた取り組みの助言
- ・訪問日及び訪問先事業種別
 - ア ６月１２日（知的障害者更生施設）
 - イ ６月２５日（知的障害者更生施設）

ウ 7月 2日 (知的障害者更生施設)
 エ 7月 24日 (知的障害者更生施設)
 オ 8月 10日 (認知症高齢者グループホーム)
 カ 9月 30日 (知的障害者更生施設)
 キ 10月 26日 (認知症高齢者グループホーム)
 ク 10月 28日 (知的障害者授産施設)
 ケ 11月 20日 (保育所)
 コ 1月 18日 (知的障害者授産施設)
 サ 1月 19日 (認知症高齢者グループホーム)
 シ 1月 26日 (有料老人ホーム)

(3) 広報・啓発活動の実施

・ポスター、カード型パンフレットの配布（新設事業所対象）

(4) 研修の実施

- ①苦情解決責任者、苦情受付担当者研修（前期：1月28日 参加者 571名）
- ②苦情受付担当者研修（後期：2月15日 参加者 140名）
- ③苦情解決責任者研修（後期：2月26日 参加者 107名）
- ④第三者委員苦情解決情報交換会（方部別）
 - ア 第1回＜中通り方部＞ 3月5日（郡山市 参加者 50名）
 - イ 第2回＜浜通り方部＞ 3月9日（富岡町 参加者 40名）
 - ウ 第3回＜会津方部＞ 3月15日（会津若松市 参加者 32名）

(5) 事業所への支援

- ①「福祉サービスの苦情解決事例集 Q&A」の作成・配布
 ＜共同募金配分金事業＞（重点、新規）
 - ア 作成部数 4,000部
 - イ 配布先 県内の社会福祉施設（事業所）等
 - ウ 策定委員会の開催
 - 第1回 日時 平成21年11月11日（水）
 会場 郡山市総合社会福祉センター
 内容 福祉サービス苦情対応事例集の構成
 - 第2回 日時 平成21年12月21日（月）
 会場 郡山市総合社会福祉センター
 内容 福祉サービス苦情対応事例集の内容
 - 第3回 日時 平成22年2月1日（月）
 会場 郡山市総合社会福祉センター
 内容 福祉サービス苦情対応事例集の内容

(6) 「福祉サービス苦情解決実施状況調査」の実施

- ①調査期間 平成22年1月15日～2月10日
- ②対象事業所数：1,982事業所
- ③回答率 74.1%
- ④主な結果
 - ア 苦情解決責任者の設置：設置済 97.9%
 - イ 苦情受付担当者の設置：設置済 98.0%
 - ウ 第三者委員の委嘱：委嘱済 76.9%
 - エ 平成21年度に寄せられた苦情（要望を含む）の受付件数
 0件（40.2%） 1件以上（58.9%）
- ⑤報告書の作成 作成部数 2,500部（県社協ホームページへも掲載）

(7) 関係会議・研修会等への参加

- ①都道府県運営適正化委員会委員長・事務局長会議（7月15日 東京都）
- ②都道府県運営適正化委員会相談員研修会（7月16日～17日 東京都）
- ③北海道・東北ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議
（10月1日～2日 北海道札幌市）
- ④福島県国保連介護保険苦情対応窓口との事務局連絡会議（2月18日 福島市）

3. 地域密着型サービス外部評価事業

(1) 広報の実施

- ①総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」への掲載
- ②県社協ホームページへの掲載
- ③事業所への周知

(2) 評価申込書の受付

- ①申込受付数 29 事業所
 - ア 認知症対応型共同生活介護事業所 22 事業所
 - イ 小規模多機能型居宅介護事業所 7 事業所

(3) 評価調査（書面調査・訪問調査）の実施（年間 29 事業所予定）

- ①なじみ逢瀬（9 月 25 日）
- ②エルピス大東（9 月 29 日）
- ③グループホームせんだんの家（9 月 29 日）
- ④グループホーム泉なごみの家（10 月 20 日）
- ⑤ほっとファミリーぞうの目（10 月 20 日）
- ⑥愛心会小規模多機能型居宅介護山水館（10 月 23 日）
- ⑦グループホーム縁寿の園（10 月 28 日）
- ⑧エルピスホーム（10 月 29 日）
- ⑨ほっとファミリーぞうの目 2（10 月 29 日）
- ⑩グループホームのぞみ（11 月 12 日）
- ⑪すずかぜ（11 月 13 日）
- ⑫グループホームもとうち（11 月 17 日）
- ⑬グループホームみなづる（11 月 18 日）
- ⑭グループホーム田園（11 月 18 日）
- ⑮エルピス玉川（11 月 20 日）
- ⑯グループホームすぷりんぐ（12 月 7 日）
- ⑰グループホームよろこび（12 月 8 日）
- ⑱グループホームムーミンの森（12 月 15 日）
- ⑲小規模多機能型居宅介護事業所ハーモニー中田（1 月 18 日）
- ⑳グループホームハーモニー中田（1 月 19 日）
- ㉑よつくらの家（1 月 26 日）
- ㉒グループホーム方木田（1 月 29 日）
- ㉓認知症高齢者グループホーム森の都（2 月 9 日）
- ㉔グループホームこころのさと（2 月 16 日）
- ㉕よつくらタローの家（2 月 17 日）
- ㉖グループホームふくじゅそう（2 月 23 日）
- ㉗認知症対応型共同生活介護事業所ゆいの家（3 月 15 日）
- ㉘グループホームいにしえ（3 月 16 日）
- ㉙グループホームひもろぎの園（3 月 23 日）

(4) 評価審査委員会の開催

- ①審査した事業所計 17 事業所
 - ア 第 1 回（4 月 23 日 8 事業所）※平成 21 年 2、3 月訪問調査分
 - イ 第 2 回（10 月 22 日 3 事業所）
 - ウ 第 3 回（11 月 19 日 6 事業所）
 - エ 第 4 回（12 月 17 日 6 事業所）
 - オ 第 5 回（1 月 22 日 3 事業所）
 - カ 第 6 回（2 月 25 日 4 事業所）
 - キ 第 7 回（3 月 18 日 4 事業所）

(5) 評価調査員フォローアップ研修の実施

期 日 6月10日
会 場 福島県農業総合センター
内 容 講義「外部評価制度の改正について」
講義「評価項目の理解」
演習「評価調査員の力量向上に向けて」
参加者 12名（県社協登録評価調査者）

(6) 評価結果の公表（11事業所）

- ①県社協ホームページでの公表
- ②福祉医療機構への結果報告（福祉医療機構ホームページでの公表）

4. 福祉サービス第三者評価事業

(1) 広報の実施

- ①県社協ホームページへの掲載
- ②県社協部会・協議会等を通じた周知
- ③総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」への掲載

(2) 評価申込書の受付

- ①申込数 5施設
ア ケアフォーラムあづま（介護老人保健施設）
イ 白河保育園（保育所）
ウ どんぐり山保育園（保育所）
エ きびたき寮（身体障害者療護施設）
オ ほくしん保育園（保育所）

(3) 申込施設に対する事前説明等の実施（評価基準・自己評価方法等）

- ア ケアフォーラムあづま（6月1日、7月6日）
- イ 白河保育園（6月26日）
- ウ どんぐり山保育園（6月30日）
- エ きびたき寮（6月3日、8月6日）
- オ ほくしん保育園（7月31日）

(4) 評価調査（書面調査・利用者調査・訪問調査）の実施（年間5施設）

- ア 白河保育園（第1回訪問 9月9日、第2回訪問 10月28日）
- イ ケアフォーラムあづま（第1回訪問 9月29日、第2回訪問 11月2日）
- ウ どんぐり山保育園（第1回訪問 10月21日、第2回訪問 11月25日）
- エ きびたき寮（第1回訪問 10月30日、第2回訪問 12月1日）
- オ ほくしん保育園（第1回訪問 11月6日、第2回訪問 12月4日）

(5) 評価審査委員会の開催

- ア 12月7日（2事業所）
- イ 1月22日（3事業所）

(6) 評価結果の報告（5事業所及び県へ報告）

(7) 評価調査者養成研修会（県主催）への派遣

期 日 7月27日～30日
会 場 自治会館及び実習施設
受講者 7名（継続2名、新規5名）

(8) 評価調査者学習会

期 日 8月31日
会 場 福島県総合社会福祉センター
内 容 講義「評価調査者へ求められるもの」
演習「評価項目の考え方と作成」
講義「保育所保育指針と第三者評価」
参加者 16名

(9) サービスの質の向上への支援

事業者のサービスの質の向上に資するため、評価結果に加えて、評価結果の定量的な集計、評価対象別の評価、視察の印象、利用者の認識（利用者調査を実施したときに限る）、サービスの質の向上に向けた提案の記述等を報告書として取りまとめ事業者に提出。

5. 介護サービス情報の公表事業

(1) 指定公表センター事業の実施

- ①介護サービス情報の報告（基本情報・調査情報）、調査、公表計画の策定
調査対象事業所数 2,281 事業所
- ②調査対象事業所と指定調査機関へ調査計画の通知（月単位）
通知事業所数 2,281 事業所
- ③21 年度調査対象事業所からの介護サービス情報（基本情報及び調査情報）の報告受理
受理事業所数 7 月～1 月 2,051 事業所
(7 月 129 事業所、8 月 223 事業所、9 月 267 事業所、10 月 347 事業所、
11 月 377 事業所、12 月 351 事業所、1 月 357 事業所、)
- ④21 年度新規指定事業所からの介護サービス情報（基本情報）の報告受理
受理事業所数 10 月～3 月 138 事業所
- ⑤指定調査機関からの調査結果報告受理
報告受理事業所数 2,050 事業所
(ア) 9 月調査分 129 事業所
(イ) 10 月調査分 222 事業所
(ウ) 11 月調査分 267 事業所
(エ) 12 月調査分 347 事業所
(オ) 1 月調査分 377 事業所
(カ) 2 月調査分 351 事業所
(キ) 3 月調査分 357 事業所
- ⑥介護サービス情報（基本情報・調査情報）の公表（インターネット等）
ア 調査対象事業所 2,050 事業所
(ア) 10 月公表事業所数 129 事業所
(イ) 11 月公表事業所数 222 事業所
(ウ) 12 月公表事業所数 267 事業所
(エ) 1 月公表事業所数 347 事業所
(オ) 2 月公表事業所数 377 事業所
(カ) 3 月公表事業所数 351 事業所
(キ) 4 月公表事業所数 357 事業所
イ 21 年度新規指定事業所 138 事業所
- ⑦関係会議等への出席
ア 平成 21 年度第 1 回「介護サービス情報の公表」制度推進会議
平成 21 年度第 1 回「介護サービス情報の公表」制度担当者会議
(6 月 24 日 東京都)
イ 「介護サービス情報の公表」制度事業所説明会
(県主催 6 月 22 日 郡山市)
ウ 平成 21 年度第 2 回「介護サービス情報の公表」制度推進会議
平成 21 年度第 2 回「介護サービス情報の公表」制度担当者会議
(3 月 15 日 東京都)

(2) 調査機関事業の実施

- ①調査対象事業所への訪問調査の実施
訪問調査事業所数 1,022 事業所

ア	9月	37事業所
イ	10月	100事業所
ウ	11月	128事業所
エ	12月	214事業所
オ	1月	168事業所
カ	2月	180事業所
キ	3月	195事業所

②指定公表センターへの調査結果報告

7月～1月分 計 1,022事業所

③調査員の研修

ア 「介護サービス情報の公表」調査員養成研修への参加（県主催）

期 日 7月14～16日 8月18～20日

会 場 ふくしま市町村建設支援機構、郡山ハイテクプラザ

参加者 県社協登録調査員（37人）県社協新規養成調査員（2人）

内 容 制度改正の概要・調査内容の変更点、調査項目の確認

イ 「介護サービス情報の公表」新規調査員養成研修（実習）への参加（県主催）

期 日 9月1日

会 場 あづま脳神経外科病院

参加者 新規養成調査員（3人）

内 容 調査の実際

7 市町村社協との連携と協働・支援

(1) 市町村社会福祉協議会の実態把握と現状分析

①市町村社協活動実態調査の実施

ア「生活支援が必要な方の存在と福祉課題（ニーズ）の把握に関する調査」

実施時期：8月21日～9月4日

調査対象：県内全市町村社協

②市町村社協職員便覧の作成（6月）

ア 作成数 500部 イ 配布先 市町村社協、県関係機関

③市町村社協各種資料の収集

ア 20年度事業報告・決算（一般会計）を提出いただき、市町村社協の経営分析を行い市町村社協に提示した。（市町村社協経営・財務研修会時：8月26日開催）

イ「介護職員処遇改善交付金」の交付申請状況等調査の実施（実施時期：3月）

(2) 市町村社会福祉協議会地域福祉活動計画策定への支援

①川内村社会福祉協議会「地域福祉活動計画策定委員」として職員が参画し、策定委員会へ出席した。（5月28日、8月21・22日）

②市町村社協事務局長研修のテーマを「福祉コミュニティづくりと地域福祉活動計画の策定」として開催。（6月30日）

(3) 市町村社会福祉協議会職員研修会の実施

①市町村社協事務局長研修会

期 日 6月30日

会 場 県農業総合センター

参加者 35名

内 容 ア 講義「福祉コミュニティづくりと地域福祉活動計画策定の意義」

講師 福島学院大学 講師 日下 輝美 氏

イ 実践報告「地域福祉活動計画策定の実際」

報告者 伊達市社会福祉協議会

地域福祉課長 佐藤 由美 氏

ウ 実践報告「地域福祉活動計画策定の成果」

報告者 伊達市社会福祉協議会

地域福祉活動計画策定委員

田中 京子 氏、八島 京子 氏

②市町村社協新任職員研修会

期 日 4月23日

会 場 県総合社会福祉センター

参加者 29名

内 容 ア 講義「福祉サービスの理念・動向と市町村社会福祉協議会への期待」

講師 福島県社会福祉協議会 事務局長 渡部 義嗣

イ 講義・演習「組織における新任職員の役割行動」

～理解促進討議法（CCテスト）～

講師 福島県社会福祉協議会 地域福祉課長 佐藤 一也

③コミュニティワーク研修会

期 日 1月21日～22日

会 場 ホテル聚楽

参加者 16名

内 容 ア 講義「支え合いマップづくりをすすめるための基礎知識」

イ 演習「支え合いマップづくりの模擬演習」

ウ 演習「支え合いマップづくりの実演型」

講師 住民流福祉総合研究所 所長 木原 孝久

④生活福祉資金担当者研修会（再掲）

⑤市町村社協経営・財務研修会

期 日 8月26日

会 場 県総合社会福祉センター

参加者 63名

内 容 ア 報告「平成20年度市町村社協決算からみた経営・財務状況」

報告者 福島県社会福祉協議会 総務企画課

副主査 中島 将

イ 講義「社会福祉協議会の経営・財務」

講師 公認会計士 遠藤 和男 氏

⑥市町村社協Vコーディネーター養成研修会（再掲）

(4) 各種会議の開催

①市町村社協会長、事務局長等会議の開催

期 日 5月8日

会 場 県農業総合センター

出席者 87名

内 容 ア 基調説明「社協を取り巻く状況と平成21年度県社協の重点事業」

福島県社会福祉協議会 事務局長 渡部義嗣

イ 行政説明「歩いて暮らせる新しいまちづくりについて」

県商業まちづくり課 主幹 大河原 聡 氏

ウ 事業説明（各課より）

②市町村社協地域福祉活動研究会の開催 （重点）

市町村社協から応募のあった地域福祉活動担当職員6名により構成。

ア 第1回

期 日 7月29日

会 場 県総合社会福祉センター

内 容 （ア）地域福祉活動研究会の目的等について

（イ）これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告について

（ウ）各社協における地域福祉関連事業実施状況と課題について

イ 第2回

期 日 9月18日

会 場 県総合社会福祉センター

内 容 <報告>

（ア）生活支援が必要な方の存在と福祉課題（ニーズ）の把握に関する調査結果について

<協議・意見交換>

（イ）調査結果を踏まえた県内の市町村社協の現状と課題について

（ウ）市町村社協へ提示する内容（項目や構成等）

（エ）生活支援が必要な方の存在と福祉課題（ニーズ）の把握に関する方策について<2グループに分かれて検討>

（オ）生活支援が必要な方への支援に関する市町村社協の役割について<2グループに分かれて検討>

（カ）グループごとの検討結果報告、まとめ

ウ 第3回

期 日 12月1日

会 場 県総合社会福祉センター

内 容 （ア）報告「福祉課題（ニーズ）の把握方法とその成果、今後の課題」

南会津町社会福祉協議会

（イ）協議・意見交換

・生活支援が必要な方の福祉課題（ニーズ）の把握に関する方策

- (どんな方法が有効に機能するのか、市町村社協の役割等)
- ・生活支援が必要な方への支援に関する市町村社協の役割
- (市町村社協はどんな役割を担うべきなのか等)

エ 第4回

期 日 2月22日
 会 場 県総合社会福祉センター
 内 容 協議・意見交換

- (ア)「生活支援が必要な方の福祉課題（ニーズ）の把握に関する方策（平成21年度地域活動研究会報告書）」の掲載内容
- (イ) Q&Aの答えに記載する内容

(5) 地域福祉活動を推進するアクションプランの作成（重点、新規）

平成21年度地域活動研究会報告書「生活支援が必要な方の福祉課題（ニーズ）の把握に関する方策」の作成・配布

作成部数：220部、配布先：市町村社協、県市町村行政等

(6) 市町村社会福祉協議会連絡協議会の運営

①社会福祉トップセミナー

期 日 2月19日
 会 場 福島ビューホテル
 参加者 100名
 内 容 講演「低経済成長を踏まえた今後の社協の経営と人材育成」
 講師 エイデル研究所 主任コンサルタント 村松 博 氏

②会長会・事務局長会全体会等各種会議の開催

ア 第1回会長会・事務局長会全体会

期 日 5月8日
 会 場 県農業総合センター
 出席者 87名
 内 容 (ア) 協議事項：会長会 会長・副会長の互選について
 事務局長会 会長・副会長の互選について
 21年度市町村社協連協事業実施計画について
 (イ) 情報交換：災害に備えた各市町村社協の取り組みについて

イ 第1回事務局長会会長・副会長会議

期 日 8月12日
 会 場 県総合社会福祉センター
 出席者 7名
 内 容 (ア) 協議・意見交換：22年度以降の事業の方向性について
 ・ 日常生活自立支援事業の実施体制
 ・ 生活福祉資金貸付事業
 ・ 市町村社協地域福祉活動計画策定
 ・ 災害時に備えた市町村社協の取り組み
 ・ 事務局長会地区連絡会の開催
 (イ) スケジュール

(ウ) 福島県民共済協同組合から県内全市町村社協への寄付

ウ 事務局長会地区連絡会

期日、会場：9月8日（南会津地区、南会津町福祉ホール）
 9月15日（県北地区、県総合社会福祉センター）
 10月5日（相双地区、ヘルスケア双葉）
 10月16日（県中地区、郡山市総合福祉センター）
 10月19日（県南地区、矢吹町福祉ホール）
 10月19日（会津地区、福島県ハイテクプラザ会津）

出席者 59名

- 内 容 (ア) 協議・意見交換：22 年度以降の事業の方向性について
- ・ 日常生活自立支援事業の実施体制
 - ・ 生活福祉資金貸付事業
 - ・ 市町村社協地域福祉活動計画策定
 - ・ 災害時に備えた市町村社協の取り組み
- (イ) 今後のスケジュール
- (ウ) 福島県民共済協同組合から県内全市町村社協への寄付

エ 第 2 回事務局長会会長・副会長会議

期 日 12 月 3 日

会 場 県総合社会福祉センター

出席者 7 名

- 内 容 (ア) 事務局長会地区連絡会で意見交換した結果報告
- (イ) 協議：当面の課題に関し「市町村社協連協全体会」に提案する方向性（案）について
- ・ 日常生活自立支援事業の実施体制
 - ・ 市町村社協地域福祉活動計画策定
 - ・ 災害時に備えた市町村社協の取り組み

オ 第 2 回会長会・事務局長会全体会

期 日 2 月 19 日

会 場 福島ビューホテル

出席者 100 名

内 容 協議事項：市町村社協の当面の課題に関する今後の方向性

決定内容

- (ア) 日常生活自立支援事業の実施体制
- 平成 24 年度から県内全ての市町村社協が契約当事者としてこの事業を実施する。（※利用者が出た町村から順次取組む）
- (イ) 市町村社協地域福祉活動計画の策定
- 平成 24 年度までを目標に県内全ての市町村社協において「地域福祉活動計画」の策定に向けて推進する。
- (ウ) 災害時に備えた市町村社協の取り組み
- 平成 22 年 4 月 1 日付けで「災害時における県内市町村社協間の相互応援協定」を締結した上で、平成 22 年度に「災害時に備えた対応」を県内全ての市町村社協の重点共通課題として取り組むこととする。

(7) 地域の福祉力セミナーの開催（再掲）

(8) 関係機関・団体等との連携・情報交換・講師派遣等

- ①県内都市社協連絡会への出席（10 月 20～21 日）

(9) 全国・ブロック会議・研修会等への参加

- ①都道府県・指定都市社協地域福祉関係担当部課所長会議
(4 月 16～17 日 東京都) (再掲)
- ②社会福祉協議会活動全国会議 (10 月 22～23 日 東京都)
- ③北海道・東北ブロック道県・指定都市社協地域福祉担当部課長等会議
(12 月 10～11 日 青森県) (再掲)
- ④市区町村社協基幹職員総合相談・生活支援研修会 (3 月 16～17 日 東京都)

8 福祉人材の養成・確保

(1) 福祉人材センター運営委員会等の開催

①福祉人材センター運営委員会

ア 第1回

期日 10月15日（第1回）

場所 福島ビューホテル

内容 平成21年度福祉人材センター事業経過報告について、平成21年度福祉人材センターにおける今後の事業展開について、平成21年度福祉・介護人材マッチング支援事業概要報告

イ 第2回

期日 3月8日（第2回）

場所 福島県総合社会福祉センター

内容 平成21年度福祉人材センター事業報告について、平成22年度福祉人材センター事業計画について、平成22年度福祉・介護人材マッチング支援事業概要

②ネットワーク構築情報会議

ア 期日 6月2日

イ 場所 福島県男女共生センター

ウ 内容 平成20年度事業報告、平成21年度事業計画、福祉人材センター協力指定事業の実施と留意点について

(2) 広報・啓発活動事業

①ポスター・リーフレットの作成

ア ポスター

作成部数 500枚

配布先 市町村社協、各ハローワーク、福祉人材養成校など

イ リーフレット

作成部数 10,000部

配布先 市町村社協、各ハローワーク、福祉人材養成校など

②総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報・啓発

ア 10月号特集「福祉・介護人材確保の動向 ～雇用情勢の変化に伴う労働移動に向けて～」

イ 3月号特集「福祉人材確保・育成・定着に向けて ～福祉の職場と求職者の橋渡しを～」

③県社協ホームページによる広報・啓発

ア 内容 福祉人材センターイベント情報、求職者情報、福祉のビデオライブラリーなど

イ アクセス件数 21,501件

④福祉啓発ビデオの貸出

ア 貸出本数 287本

⑤福祉の仕事ガイドブックの作成

ア 作成部数 2,000部

イ 配布先 求職者等

(3) 無料職業紹介事業

①求職・求人登録及び職業相談・紹介 ※（ ）内は平成21年3月末日現在

ア 新規求人件数 596件 （865件）

イ 新規求人数 1,220人 （1,955人）

ウ 有効求人数 3,440人 （5,404人）

エ 新規求職者数 1,056人 （753人）

オ 有効求職者数 6,366 人 (4,142 人)
カ 就職人数 40 人 (76 人)
キ 有効求人倍率 0.54 倍 (1.30 倍)
ク 新規求人倍率 1.16 倍 (2.60 倍)

②福祉の仕事相談会の開催（5 方部）相談件数合計 263 件 （226 件）

ア 郡山市 （第 4 月曜日） 相談件数 97 件 （89 件）
イ 会津若松市（第 1 水曜日） 相談件数 90 件 （71 件）
ウ いわき市 （第 2 水曜日） 相談件数 54 件 （39 件）
エ 白河市 （第 2 金曜日） 相談件数 11 件 （13 件）
オ 南相馬市 （第 3 木曜日） 相談件数 11 件 （14 件）

※白河市、南相馬市は隔月開催

③福祉人材センター協力指定事業の実施（6 社協）

ア 指定社協 福島市、郡山市、会津若松市、いわき市、白河市、南相馬市
イ 指定内容 福祉人材センター事業の広報啓発、求職登録受付など

④インターネットによる職業紹介の実施

本会ホームページ「福祉の仕事コーナー」において実施した。

(4) 福祉人材養成に関する事業

①福祉の職場説明会の開催

来場者合計 679 名、求人ブース 94 ブース

ア 第 1 回（7 月 31 日）

共 催 福島労働局、福島公共職業安定所（福祉人材コーナー設置所）
場 所 ビッグパレットふくしま（郡山市）
内 容 求人面談コーナー、施設・社協相談コーナー、ハローワーク
コーナー、ナースバンクコーナー、進路相談コーナー、資格
取得コーナー、ボランティア相談コーナー、福祉人材センタ
ー登録・相談コーナー

来場者 418 名、求人ブース 60 ブース

イ 第 2 回（2 月 28 日）

共 催 福島労働局、福島公共職業安定所（福祉人材コーナー設置所）
場 所 ビッグパレットふくしま（郡山市）
内 容 求人面談コーナー、ハローワークコーナー、介護職就労等相談コー
ナー、福祉人材センター登録・相談コーナー

来場者 261 名、求人ブース 34 ブース

②外部就職ガイダンスへの相談コーナーの設置

相談者数合計 56 名

ア 福島民報企業ガイダンス in 郡山

期 日 4 月 17 日
会 場 ビッグパレットふくしま（郡山市）
主催者 (株)福島民報社
内 容 福祉の仕事相談コーナーを設置し、求職登録及び相談対応
相談者 18 名

イ 求職者のための合同企業面接会

期 日 8 月 27 日
会 場 ビッグパレットふくしま（郡山市）
主催者 福島労働局、ふくしま共同就職支援センター
内 容 福祉の仕事相談コーナーを設置し、求職登録及び相談対応
相談者 7 名

ウ 福島民報企業ガイダンス in 郡山

期 日 8 月 28 日
会 場 ビッグアイ（郡山市）

- 主催者 ㈱福島民報社
内 容 福祉の仕事相談コーナーを設置し、求職登録及び相談対応
相談者 22 名
- エ 求職者のための合同企業面接会
期 日 9 月 2 日
会 場 ホテルサンルート白河（白河市）
主催者 福島労働局、ふくしま共同就職支援センター
内 容 福祉の仕事相談コーナーを設置し、求職登録及び相談対応
相談者 3 名
- オ 求職者のための合同企業面接会
期 日 9 月 8 日
会 場 ホテル福島グリーンパレス（福島市）
主催者 福島労働局、ふくしま共同就職支援センター
内 容 福祉の仕事相談コーナーを設置し、求職登録及び相談対応
相談者 3 名
- カ 求職者のための合同企業面接会
期 日 9 月 11 日
会 場 ベル・クイーンズ（須賀川市）
主催者 福島労働局、ふくしま共同就職支援センター
内 容 福祉の仕事相談コーナーを設置し、求職登録及び相談対応
相談者 3 名
- ③学生に対する就職動向説明会の開催
期 間 4 月～7 月
学校数 12 校（高校、専門学校、短期大学、大学）
聴講者 1,117 名
- ④福祉・介護人材緊急支援（職場体験）事業の実施 （新規）
- ア 事業説明会
期 日 7 月 31 日
会 場 ビッグパレットふくしま（郡山市）
参加者 61 法人・施設（80 名）
- イ 体験実施
実施期間 8 月～3 月
体験者 60 名
体験施設数 24 ヶ所（延べ 176 日実施）
- ウ 事業報告会
期 日 2 月 28 日
会 場 ビッグパレットふくしま（郡山市）
参加者 34 法人・施設（55 名）
- ⑤福祉人材就職支援セミナーの開催
期 日 7 月 31 日
場 所 ビッグパレットふくしま（郡山市）
参加者 91 名
内 容 求められる人材像、自己 PR の方法など
- ⑥再就職支援講習会
期 日 第 1 回 1 月 21 日 第 2 回 1 月 28 日
場 所 第 1 回 ビッグパレットふくしま（郡山市）
第 2 回 福島県総合社会福祉センター（福島市）
講 師 福島県介護福祉士会
受講者 第 1 回 18 名 第 2 回 12 名 合計 30 名
内 容 「最近の福祉の動向と介護現場に必要な基礎知識」「介護実技の再

(共通) 確認Ⅰ・Ⅱ」「再就職のための就職活動について」

⑦介護福祉士受験準備講習会の開催

期 日 7月24日からの全8日間

場 所 郡山ユラックス熱海(郡山市)

受講者 199名

内 容 「障害者福祉論、レクリエーション活動援助法」(7月24日)、
「社会福祉概論」(8月13日)、「介護概論、老人福祉論」
(9月14日)、「老人・障害者の心理、社会福祉援助技術論」
(9月24日)、「家政学概論、精神保健」(10月1日)、「医
学一般」(10月19日)、「リハビリテーション論」(11月6日)、
「介護技術、形態別介護技術」(11月13日)

⑧介護福祉士受験準備講習会(実技)の開催

期 日 第1回 2月24日 第2回 2月25日

場 所 郡山健康科学専門学校(郡山市)

受講者 第1回 28名 第2回 21名 合計 49名

内 容 介護福祉士国家試験に向けた介護技術(実技)の準備講習

⑨介護支援専門員実務研修受講試験の実施

期 日 10月25日

会 場 福島大学、福島学院大学

申込人数 2,532名 (2,423名)

受験者数 2,334名 (2,257名)

合格者数 488名 (413名)

合 格 率 20.9% (18.3%)

⑩介護支援専門員実務研修・再研修・更新研修の開催(郡山市)

期 日 前期Ⅰ(1月20日～23日)、前期Ⅱ(1月26日～29日)

後期Ⅰ(2月23日～25日)、後期Ⅱ(3月2日～3月4日)

場 所 ビッグパレットふくしま(郡山市)

受講者 580名(実務研修478名、再研修67名、更新研修35名)

内 容 介護保険法令及び関係通知における介護支援専門員の職務、資格等
に関する規定により利用者の自立支援を図るための内容。

⑪介護支援専門員実務研修講師打合せ会の開催

ア 第1回【中心講師】

期 日 8月25日

会 場 ビッグパレットふくしま(郡山市)

内 容 実務研修20年度の振り返りと21年度の実施について

イ 第2回【中心講師】

期 日 10月30日

会 場 郡山市総合福祉センター

内 容 プログラム、日程、グループ編成等について

ウ 第3回【中心講師】

期 日 12月4日

会 場 ビッグパレットふくしま(郡山市)

内 容 講師調整、資料等について

エ 第4回【全講師】

期 日 1月12日

会 場 ビッグパレットふくしま(郡山市)

内 容 21年度実務研修・再研修・更新研修の運営方法について

(5) 福祉人材確保に関する事業

①社会福祉施設訪問事業の実施

期 間 5月～7月

訪問数 11 福祉施設・事業所

内 容 福祉人材情報システム (Cool システム) の登録及び操作方法の説明等

②福祉職場の人事管理制度研修会の開催

期 日 12月15日～16日

場 所 ビッグパレットふくしま (郡山市)

講 師 エイデル研究所 福祉経営支援部

主任コンサルタント 町田英夫 氏

参加者数 38名

内 容 「社会福祉の動向」「社会福祉法人の環境の変化と人事管理制度」「人事考課制度の設計と運用」「育成面接の効果的進め方」「人事考課における評価の基本」「評価エラーとその対策」「トータルな人事管理制度の構築を目指して」

③福祉人材確保推進セミナーの開催 (新規)

(「介護の日記念フォーラム2009」内で実施)

期 日 10月31日

場 所 福島県男女共生センター

参加者数 265名

内 容 「あったか地域の大家族 ～富山型デイサービスの16年～」
NPO法人 デイサービス このゆびと一まれ

副理事長 西村和美 氏

(6) 調査研究事業

①社会福祉法人における福祉人材の確保・育成・定着に関する調査の実施 (新規)

調査対象 県内 257 社会福祉法人

内 容 人材の確保・育成・定着に関する状況を把握することにより、様々な課題等に対して共通理解のもと各種の対策等を進めることを目的とする。

調査期間 11月1日～11月30日

②福祉人材情報システムによる分析

求職・求人登録及び就職者数、有効求人倍率等のデータを毎月分析し、職業紹介に活用した。

(7) 福祉・介護人材マッチング支援事業の実施 (新規)

①広報ポスター・リーフレットの作成

ア ポスター

作成部数 3,000部

配 布 先 市町村社協、各ハローワーク

イ リーフレット

作成部数 8,000部

配 布 先 市町村社協、各ハローワーク

②ハローワークにおける相談等活動

ア 福祉の仕事相談会

期 日 12月3日～3月31日

開催数 37回

相談者 126名

ハローワーク二本松 14回 37名

ハローワーク平 14回 48名

ハローワーク相馬 6回 15名

ハローワーク白河 3回 26名

イ 就職支援セミナー

期 日 12月17日～3月31日

開催数 7回

出席者 132名

ハローワーク福島 4回 53名

ハローワーク郡山 1回 40名

ハローワーク二本松 1回 19名

ハローワーク平 1回 20名

ウ 介護就職デイへの参加

期 日 12月15日～18日

参 加 5回

相談者 53名

ハローワーク平 12月15日 19名

ハローワーク郡山 12月16日 9名

ハローワーク相双・相馬・富岡 12月17日 10名

ハローワーク福島 12月18日 10名

ハローワーク二本松 12月18日 5名

③民間企業・行政等主催就職フェア・セミナー等への出展参加

※ 福祉の仕事相談コーナーを設置し、求職登録及び相談を実施した。

相談者数合計 105名

ア ふくしま合同就職面接会

期 日 11月26日

会 場 ホテル福島グリーンパレス（福島市）

主催者 福島労働局、ふくしま共同就職支援センター

相談者 3名

イ 6県合同企業ガイダンス

期 日 12月18日～19日

会 場 東京ドームシティプリズムホール（東京都）

主催者 福島民報社のほか、茨城、栃木、静岡、山梨、長野の各新聞社

相談者 25名

ウ 福島民報企業ガイダンス

期 日 2月15日

会 場 ビッグパレットふくしま（郡山市）

主催者 福島民報社

相談者 20名

エ 福島市合同企業説明会

期 日 2月24日

会 場 コラッセふくしま（福島市）

主催者 福島市

相談者 11名

オ 介護関係合同面接会

期 日 3月9日

会 場 ウエディングエルティ（福島市）

主催者 福島労働局、ハローワーク福島

相談者 7名

カ いわき介護就職面接会

期 日 3月11日

会 場 いわきワシントンホテル椿山荘（いわき市）

主催者 福島労働局、ハローワーク平

相談者 32名

キ 福島民報企業ガイダンス in 福島

期 日 3月23日

会 場 コラッセふくしま（福島市）

主催者 福島民報社

相談者 7 名

④高校生（保護者）に対する福祉の仕事啓発資料の作成

作成部数 30,000 部

配布先 県内の高校 2 年生等

⑤人材採用支援セミナーの開催

期 日 2 月 17 日

場 所 ビッグパレットふくしま（郡山市）

講 師 エイデル研究所 福祉経営支援部

主任コンサルタント 町田英夫 氏

参加者数 17 名

内 容 「人材確保定着に向けた課題とマネジメント」「各法人の採用・定着における現状と就職フェア等に向けた企画検討」「プレゼン力と採用力の向上」

⑥施設・事業所等訪問事業の実施

実施期間 1 月 18 日～2 月 12 日

訪問法人数 19 法人

内 容 福祉人材センター事業の説明、福祉人材情報システム（COOL システム）の説明等

⑦経営専門相談事業の実施（11 月～3 月）

相談件数 23 件（公認会計士 20 件、弁護士 3 件）

(8) 介護福祉士等修学資金貸付事業（新規）

①資金の貸付実施

ア 貸付申込者数 20 名

イ 貸付決定者数 20 名

（ア）介護福祉士 18 名

・ 県内養成校在籍 16 名（専門学校 15 名、短期大学 1 名）

・ 県外養成校在籍 2 名（専門学校 1 名、大学 1 名）

（イ）社会福祉士 2 名（通信教育受講者）

ウ 貸付決定金額 26,550,000 円

（ア）介護福祉士 25,200,000 円

（イ）社会福祉士 1,350,000 円

②広報の実施

ア パンフレットの配布

（ア）福祉の職場説明会においてチラシ配布

期 日 7 月 31 日

会 場 ビッグパレットふくしま

（イ）県内高校（県立・私立）へのチラシ配布

期 日 7 月 30 日

配布数 5,600 枚

イ ホームページでの広報の実施

ホームページに介護福祉士等修学資金貸付の手引きを掲載し、広報を行った。

ウ 介護福祉士等修学資金貸付の手引きの作成

資金の借入募集時に、借入申込みから養成校卒業後の手続きについて手引きを作成し、県内養成校及び県外の養成校に配布した。

(9) 関係会議・研修会等への参加

①福祉人材情報システム研修会 [1 コース] (4 月 21 日～22 日 東京都)

〃 [2 コース] (4 月 22 日～23 日 東京都)

- ②福祉人材センター全国連絡会議 (5月26日～27日 東京都)
- ③福祉人材センター職員研修会 (6月23日～24日 東京都)
- ④福島労働局福祉人材確保推進協議会 (6月25日 福島市)
- ⑤宮城県福祉の職場説明会視察 (6月29日 仙台市)
- ⑥福祉人材センターステップアップ研修会 (9月29日～30日 東京都)
並びにマッチング支援事業情報交換会
- ⑦北海道・東北ブロック福祉人材センター・福祉人材バンク連絡会議
(12月10日～11日 仙台市)

9 社会福祉事業従事者の資質向上

1 社会福祉従事者研修事業の実施

(1) 福祉研修事業運営委員会の開催

期日 3月5日

場所 福島県総合社会福祉センター

内容 ア) 平成21年度社会福祉研修事業実施状況について
イ) 平成22年度社会福祉研修事業実施計画(案)について

(2) 福祉職員生涯研修講師打合せ会

期日 3月5日

場所 福島県総合社会福祉センター

内容 ア) 平成21年度事業実施状況報告等について
イ) 平成22年度福祉職員生涯研修の役割分担等について
ウ) 今後の指導者養成等について

(3) 研修の実施

①「福祉職員生涯研修課程・標準プログラム」(全社協開発)を取り入れた研修の実施

②施設種別や職種に応じた専門課題別による研修の実施

<研修コース>

ア 社会福祉施設職員研修]

(ア) 生涯研修(生涯研修5コース)

- ・社会福祉施設新任職員研修(5班) (受講者数 313名)
- ・社会福祉施設長等運営管理職員研修 (受講者数 47名)
- ・社会福祉施設中堅職員研修(3班) (受講者数 188名)
- ・社会福祉施設中堅職員フォローアップ研修 (受講者数 69名)
- ・社会福祉施設指導的職員研修(2班) (受講者数 120名)

(イ) 社会福祉施設(現任研修12コース)

- ・老人福祉施設職員研修Ⅰ (受講者数 176名)
- ・老人福祉施設職員研修Ⅱ (受講者数 180名)
- ・保育所新任保育士研修 (受講者数 111名)
- ・児童厚生員・放課後児童指導員研修 (受講者数 98名)
- ・保育所保育士専門研修Ⅰ (受講者数 133名)
- ・保育所保育士専門研修Ⅱ (受講者数 164名)
- ・障害者福祉施設職員研修 (受講者数 63名)
- ・児童福祉施設職員研修 (受講者数 16名)
- ・社会福祉施設看護等職員研修 (受講者数 109名)
- ・社会福祉施設栄養士研修 (受講者数 145名)
- ・保育所給食関連研修 (受講者数 104名)
- ・保育所指導管理者研修 (受講者数 135名)

(ウ) 課題別専門研修(9コース)

- ・リスクマネジメント研修 (受講者数 182名)
- ・接遇マナー研修 (受講者数 101名)
- ・職場研修担当職員研修 (受講者数 69名)
- ・職場研修担当職員フォローアップ研修 (受講者数 45名)
- ・ボランティア受入福祉職員等担当者研修 (受講者数 75名)(再掲)
- ・ストレスマネジメント研修 (受講者数 52名)
- ・福祉サービスに関する苦情解決研修会 (受講者数 853名)(再掲)
- ・第三者評価研修 (受講者数 58名)

イ 地域福祉活動者研修

(ア) 民生委員児童委員研修（４コース）

・ 新任民生委員児童委員研修	(受講者数 53 名)
・ 中堅民生委員児童委員研修	(受講者数 421 名)
・ 主任児童委員研修	(受講者数 306 名)
・ 民生児童委員協議会会長研修	(受講者数 184 名)
・ 第三者委員苦情解決情報交換会	(受講者数 120 名)

(イ) 社会福祉協議会職員研修（７コース）

・ 事務局長研修	(受講者数 35 名) (再掲)
・ 新任職員研修	(受講者数 29 名) (再掲)
・ コミュニティワーク研修	(受講者数 16 名) (再掲)
・ 生活福祉資金新任担当職員研修	(受講者数 19 名) (再掲)
・ 経営、財務研修	(受講者数 65 名) (再掲)
・ ボランティアコーディネーター研修	(受講者数 24 名) (再掲)
・ 日常生活自立支援事業 生活支援員実働者研修	(受講者数 71 名) (再掲)

(ウ) 訪問介護員（現任研修）

・ 訪問介護員初任者研修	(受講者数 141 名)
・ 訪問介護テーマ別技術向上研修Ⅰ	(受講者数 173 名)
・ 訪問介護テーマ別技術向上研修Ⅱ	(受講者数 138 名)
・ 訪問介護適正実施研修Ⅰ	(受講者数 140 名)
・ 訪問介護適正実施研修Ⅱ	(受講者数 121 名)

ウ 法人・施設等役職員研修（７コース）

(ア) 社会福祉法人役員・施設長研修Ⅰ	(受講者数 148 名)
(イ) 社会福祉法人役員・施設長研修Ⅱ	(受講者数 118 名)
(ウ) 社会福祉トップセミナー（社協役員）	(受講者数 100 名) (再掲)
(エ) 経営支援セミナー	(受講者数 56 名)
(オ) リスク管理体制構築研修会	(受講者数 19 名)
(カ) 人事管理制度研修	(受講者数 56 名) (再掲)

(4) 福祉職員生涯研修指導者の養成

「福祉職員生涯研修課程」指導者養成研修課程において２名養成。

2 介護実習・普及事業の実施

(1) 介護研修事業検討委員会の開催

第１回

期日 10月8日

場所 二本松男女共生センター

内容 ア) 委員長選任

イ) 平成21年度事業実施状況（中間）報告について

ウ) 平成21年度事業（下半期）の実施方法等について

(2) 県民介護講座の開催

①初級介護講座 (受講者数 45 名)

②介護セミナー（「介護の日記念フォーラム2009」内で実施）
(受講者数 160 名)

期日 10月31日

場所 福島県男女共生センター

内容 「介護者と家族の心のケア ～介護ストレスに負けない～」

高崎健康福祉大学・大学院 社会福祉学科教授（精神科医）

渡辺 俊之 氏

③認知症介護セミナー (受講者数 182 名)

期日 9月6日

場所 福島県男女共生センター

内容・「認知症とはどういう病気なのか」～正しい理解を深めよう～

財団法人磐城済世会舞子浜病院名誉院長 田子 久夫 氏

・介護体験発表「認知症の人と介護をしている家族の気持ち」

～地域住民の方々へ伝えたいこと～

社団法人認知症の人と家族の会福島県支部

副代表世話人 米倉 みなと 氏

- | | |
|---------------------------|--------------|
| ④介護ワンポイント講座 | (受講者数 339 名) |
| ⑤オーダーメイド介護講座 | (受講者数 624 名) |
| ⑥介護実技基本講座 | (受講者数 264 名) |
| ⑦家族介護支援講座 | (受講者数 4 名) |
| ⑧認知症キャラバン・メイト養成研修 | (受講者数 199 名) |
| ⑨認知症キャラバン・メイト交流会 | (受講者数 82 名) |
| ⑩「介護の日記念フォーラム2009」の開催(新規) | (来場者 500 名) |

期日 10月31日

場所 福島県男女共生センター

内容 午前「福祉人材確保セミナー」(再掲)

午後「介護セミナー」(再掲)

全日「福祉機器展示、利用方法説明、使用体験」

(3) 地域介護専門職員研修の開催

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ①介護講習等企画研修 | (受講者数 24 名) |
| ②地域支援リーダー研修 | (受講者数 28 名) |
| ③相談援助面接研修(面接編) | (受講者数 33 名) |
| ④相談援助面接研修(スーパービジョン編) | (受講者数 27 名) |
| ⑤福祉用具・住宅環境改善研修(福祉用具編) | (受講者数 24 名) |
| ⑥福祉用具・住宅環境改善研修(住宅改修編) | (受講者数 21 名) |
| ⑦排泄ケア研修 | (受講者数 39 名) |

(4) 介護講座に関する情報提供

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| ①県民介護講座チラシの作成・送付 | (40,000 枚・1,761 ヶ所) |
| ②総合社会福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」による広報 | |
| ③県社協および福島県男女共生センターのホームページによる広報 | |

(5) 高齢者介護ガイドブック「いきいき」の作成 <共同募金配分金事業>

(作成部数 2,500 部)

(6) 会議・研修会等への参加

全国介護実習・普及センター連絡協議会(9月10・11日、青森市)

(7) 各打合せ会の開催

①福祉用具・住宅環境改善研修講師打合せ会の実施

ア 福祉用具編

(第1回) 期日 6月24日

場所 福島県男女共生センター

内容 20年度研修との変更点、21年度研修について

イ 住宅改修編

(第1回) 期日 6月27日

場所 福島県男女共生センター

内容 20年度研修との変更点、21年度研修について

②「介護の日記念フォーラム2009」実施打合せ会の実施

(第1回) 期日 7月8日

場所 福島県男女共生センター

内容 福祉機器展示コーナーの運営について

(第2回) 期日 7月17日

場所 福島県男女共生センター

- | | | |
|-------|----|-----------------------------|
| | 内容 | 福祉機器等展示数リストアップのための展示スペースの採寸 |
| (第3回) | 期日 | 8月21日 |
| | 場所 | 福島県男女共生センター |
| | 内容 | フォーラム実施当日のスケジュール及び役割分担等について |
| (第4回) | 期日 | 9月18日 |
| | 場所 | 福島県男女共生センター |
| | 内容 | 各コーナー責任者役割分担確認について |

10 社会福祉事業経営の支援

1. 社会福祉事業経営の支援

(1) 社会福祉事業等経営相談支援事業

①経営相談事業

ア 経営相談事業（本会職員及び専門相談員）

（ア）電話相談（ファクシミリ、電子メール含む）

ア）専門相談 56 件（弁護士 4 件、公認会計士 51 件、社会保険労務士 1 件）

イ）一般相談 3 件

（イ）来所相談

ア）専門相談 0 件

イ）一般相談 1 件

（ウ）経営相談事業に関する検討会の開催 **（新規）**

期 日 3 月 2 日

会 場 県総合社会福祉センター

内 容 社会福祉施設（事業所）の経営課題に関する実態調査結果報告、「経営相談支援事業の充実、活性化について協議

（エ）「社会福祉施設（事業所）の経営課題に関する実態調査」結果報告書の作成
（1,000 部）

②経営支援事業

（ア）経営支援セミナーの開催

期 日 3 月 18 日

会 場 ビッグパレットふくしま

参加者 56 名

内 容 「厳しい雇用危機と新しい変化を解く」

講師：弁護士 丸尾拓養 氏

（イ）リスク管理体制構築研修会の開催

期 日 （第 1 回）10 月 6 日 （第 2 回）11 月 10 日

（第 3 回）12 月 11 日

会 場 ビッグパレットふくしま

参加者 19 名

内 容 （第 1 回）「社会的責任とコンプライアンスの実践について」

研修Ⅰ「社会的責任について」

研修Ⅱ「コンプライアンスについて」

（第 2 回）「内部統制について」

研修Ⅰ「内部統制概論」

研修Ⅱ「リスクマネジメント・危機管理」

（第 3 回）「お客様満足と苦情対応のあり方について」

研修Ⅰ「お客様満足（CS）の追求について」

研修Ⅱ「苦情対応体制の構築について」

研修Ⅲ「CS・苦情対応関連のグループ討議研修」

講師：㈱損保ジャパン・リスクマネジメント

RM 研究開発部 主席研究員 福田 隆 氏

柴田 CS マネジメント研究所代表 柴田純男 氏

（ウ）ストレスマネジメント研修会の開催

期 日 10 月 21 日～22 日

会 場 福島県男女共生センター

参加者 52 名

内 容 講義・演習

- ①「職場のメンタルヘルスケアがもとめられているわけ」
～予防－働きやすい職場づくりをする～
- ②「日常の業務のなかでできるメンタルヘルスケア」
～対処1－変化に注目する～
- ③「休職から復職までのメンタルヘルスケア」
～対処2－支援する～

講師：東京メンタルヘルス株式会社 所長 武藤清栄 氏

(エ) 第三者評価研修会の開催

期 日 9月18日

会 場 福島県総合社会福祉センター

参加者 58名

内 容 講義・演習

「第三者評価事業を積極的に活用するために」

～利用者の視点に立ったサービス評価のあり方を考える～

「第三者評価基準の理解とポイント」

「第三者評価 自己評価の作成」

「第三者評価事業の実施について」

講師：社会福祉法人 福島県社会福祉事業団

福島県けやき荘 業務係長 穂積 富知雄 氏

(オ) 広報講習会（基礎編）

期 日 12月10～11日

会 場 福島県青少年会館

参加者 30名

内 容 講義「広報誌とはなにかー広報誌作成の大事な視点と役割理解」

講義・演習Ⅰ「広報誌の意見交換・広報誌作成体制の情報交換」

講義・演習Ⅱ「広報誌編集の実践」

講義・演習Ⅲ「グループ別模範広報誌編集会議・製作実習」

講義・演習Ⅳ「グループ別模範広報誌製作実習」

まとめ「グループ発表・講評」

講師：株式会社 進和クリエイティブセンター

企画開発部 参与 渡辺孝行 氏

企画制作部 主任 石井敏也 氏

11 社会福祉施設等及び団体との連携と協働・支援

1. 社会福祉施設部会・協議会活動

(1) 児童福祉施設部会

- ①総会の開催（5月12日 福島市）
- ②監事会の開催（5月12日 福島市）
- ③定例会の開催 第1回（12月14日 福島市） 第2回（3月8日 福島市）
- ④職員研究会活動
 - ア 職員研究会総会（4月16日 郡山市）
 - イ 役員会（3月6日 福島市）
 - イ 各種行事委員会（5月15日 郡山市）
 - ウ 調査広報委員会 第1回（6月11日 郡山市）
第2回（1月14日 郡山市）
 - エ 職員研修会 第1回（7月9日 須賀川市） 第2回（10月27日 福島市）
第3回（12月3～4日 福島市）
 - オ 心理職員等研修会 第1回（5月21日 福島市）
第2回（9月17日 福島市）
第3回（2月25日 福島市）
 - カ 事務職員等研修会（8月28日 白河市）
 - キ 給食担当職員研修会（11月5～6日 相馬市）
 - ク 施設視察研修会（11月19～20日 山形県山形市・鶴岡市）
 - ケ 第29回施設交歓球技大会（9月19日 会津若松市）
- ⑤社会的養護体制における年長児等に関する支援検討会 **（新規）**
 - 合同会議（7月13日 福島市）
 - 検討委員会 第1回（8月27日 福島市） 第2回（12月14日 福島市）
 - ワーキンググループ 第1回（12月2日 福島市） 第2回（12月16日 福島市）
- ⑥聖マリア児童福祉基金の運営
 - ア 聖マリア児童福祉基金運営委員会の開催（3月24日 福島市）
 - イ 児童養護施設児童の就学・就職のための助成事業の実施
助成決定額 575,000円（7施設 27名）

(2) 老人福祉施設協議会

- ①総会の開催（6月10日 郡山市）
- ②監事会の開催（6月10日 郡山市）
- ③部会長・副部会長会議の開催 第1回（4月22日 福島市）
第2回（1月18日 福島市）
- ④役員会の開催 第1回（5月19日 福島市） 第2回（9月25日 福島市）
第3回（2月16日 福島市） 第4回（3月19日 福島市）
- ⑤研究・研修委員会の開催 第1回（4月24日 郡山市）、
第2回（9月7日 郡山市） 第3回（10月21日 郡山市）
第4回（11月17日 郡山市） 第5回（3月29日 郡山市）
- ⑥在宅部会職員研修会（安全運転講習会）の開催
 - [県 北] 10月13日 参加者12名
 - [県 中] 11月9日 参加者8名
 - [会 津] 11月4日 参加者18名
 - [相 双] 11月19日 参加者14名
 - [いわき] 10月22日 参加者4名
- ⑦カントリーミーティング東北 in 福島 **（新規）**
 - 期 日 11月26～27日
 - 会 場 郡山市「郡山ビューホテル」

参加者 235 名

⑧介護基盤構築 3 年セミナーの開催

期 日 8 月 24 日

会 場 郡山市「ビッグパレットふくしま」

参加者 130 名

⑨「介護職員処遇改善交付金」申請状況アンケート調査

調査期間 10 月 27 日～11 月 20 日

回 答 数 286 施設（回答率 93.8%）

(3) 障がい児者福祉施設協議会 （新規）

①設立総会の開催（4 月 14 日 郡山市）

②合同監事会の開催（4 月 14 日 郡山市）

③会長・副会長会議の開催（2 月 18 日 郡山市）

④役員会の開催 第 1 回（7 月 22 日 郡山市） 第 2 回（3 月 11 日郡山市）

⑤「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」申請状況アンケート調査

調査期間 2 月 24 日～3 月 5 日

回 答 数 88 施設（回答率 87.18%）

④広報紙の発行（3 月 450 部）

(4) 母子生活支援施設部会

①総会の開催（6 月 25 日 福島市）

②監事会の開催（6 月 25 日 福島市）

③施設長等研修会（6 月 25 日 福島市）

(5) 地域包括・在宅介護支援センター協議会

①総会の開催（5 月 22 日 郡山市）

②監事会の開催（5 月 22 日 郡山市）

③役員会の開催 第 1 回（6 月 24 日 郡山市） 第 2 回（12 月 24 日 郡山市）
第 3 回（3 月 15 日 郡山市）

④研修委員会の開催 第 1 回（7 月 6 日 郡山市）
第 2 回（8 月 17 日 郡山市）
第 3 回（9 月 16 日 郡山市）

⑤地域包括支援センター職員研修（県委託）の開催

期 日 10 月 5～6 日

会 場 郡山市「ビッグパレットふくしま」

参加者 34 名

⑥地域包括支援センター職員研修の講師養成

ア 講師養成研修への派遣（2 名）

期日 9 月 11～12 日

会場 東京都「全国社会福祉協議会」

イ 講師フォローアップ研修への派遣（3 名）

期日 9 月 12～13 日

会場 東京都「全国社会福祉協議会」

(6) 県社会福祉施設経営者協議会

①総会の開催 第 1 回（7 月 3 日 福島市） 第 2 回（3 月 9 日 郡山市）

②正副会長会議の開催 第 1 回（6 月 9 日 福島市）
第 2 回（10 月 28 日 郡山市）
第 3 回（2 月 23 日 福島市）

③理事会の開催 第 1 回（6 月 9 日 福島市）
第 2 回（10 月 28 日 郡山市）
第 3 回（2 月 23 日 福島市）

④監事会の開催（6 月 2 日 福島市）

⑤選考委員会の開催（6 月 23 日 福島市）

⑥社会福祉施設経営者セミナーの開催

(第1回) 期 日 7月3日

会 場 福島ビューホテル

参加者 73名

内 容 『改正労働基準法』と福祉施設における労務管理の問題点

講師：福島労働局 監督課長 伊勢久忠 氏

「労務管理 Q&A」

講師：労務調査会 労務相談室長 渡部 登 氏

(第2回) 期 日 3月9日

会 場 ビッグパレットふくしま

参加者 66名

内 容 「社会福祉法人経営の中長期戦略」

講師：東北福祉大学大学院総合福祉学研究所

教授 小笠原浩一 氏

⑦未加入法人の加入促進（新規加入3法人）

⑧実務者研修会の開催

ア 社会福祉施設中堅管理職員研修

期 日 1月22日

会 場 ビッグパレットふくしま

参加者 14名

内 容 講義「スーパービジョンの実際」

ワークショップ「事例研究」

講師：ルーテル学院大学 非常勤講師 萬歳芙美子 氏

イ 社会福祉法人経理事務中堅職員研修

期 日 2月1日

会 場 福島県総合社会福祉センター

参加者 55名

内 容 「経営相談・支援事業の会計業務に関する相談事例から」

講師：佐藤吉弘会計事務所 所長代理 遠藤和男 氏

⑨全国経営協ブロック会議（8月25日～26日 福島市）

2. 社会福祉施設団体等との連携・協働、支援

(1) 民生児童委員活動への支援

①互助共励事業の実施

ア 互助給付の実施

公務傷害 1件 一般死亡 8件 配偶者死亡 20件

一般傷病 40件 災害見舞 0件 退任慰労 23件

合 計 92件

イ 指定民児協への助成（平成21年度・平成22年度継続指定）

会津若松市第6方部民児協、会津若松市第16方部民児協

ウ 指定民児協への訪問（7月30日）

会津若松市第6方部民児協、会津若松市第16方部民児協

②研修事業の実施

ア 民生児童委員協議会会長研修

（9月16日～17日 福島市）

参加者 184名

イ 中堅民生委員児童委員研修

【中通り】（11月9日 郡山市）

参加者 184名

【浜通り】（11月19日 浪江町）

参加者 90名

【会津】（11月26日 会津若松市）

参加者 147名

ウ 新任民生委員児童委員研修（12月18日）参加者 53名

エ 児童委員研修（3月4日 郡山市） 参加者 318名

③市町村民生児童委員協議会定例会等への支援

ア 会津若松市民生児童委員協議会（7月15日）〔民生児童委員活動〕
イ 猪苗代町民生児童委員協議会（8月26日）〔日常生活自立支援事業〕
ウ 二本松市民生児童委員協議会（11月9日）〔生活福祉資金〕
エ 浪江町民生児童委員協議会（11月10日）〔生活福祉資金〕
オ 楡葉町民生児童委員協議会（11月11日）〔生活福祉資金〕
カ 伊達市民生委員連絡協議会（11月25日）〔生活福祉資金〕
キ いわき市民生児童委員協議会（11月26日）〔生活福祉資金〕
ク 大熊町民生児童委員協議会（12月7日）〔生活福祉資金〕
ケ 本宮市民生児童委員協議会（12月11日）〔生活福祉資金〕
コ 喜多方市民生児童委員連合会（12月17日）〔生活福祉資金〕
サ 大熊町民生児童委員協議会（12月18日）〔生活福祉資金〕
シ 須賀川市民生児童委員協議会（1月21日）〔生活福祉資金〕
ス 白河市民生児童委員連絡協議会（1月22日）〔生活福祉資金〕
セ いわき市民生児童委員協議会（2月5日）〔民生児童委員活動〕
ソ 福島市信夫方部民生委員協議会（2月24日）〔生活福祉資金〕
タ 相馬市民生児童委員協議会（3月11日）〔民生児童委員活動〕

(2) 民生児童委員協議会

①理事会

【第1回】（5月19日 福島市）
【第2回】（3月18日 福島市）

②評議員会

【第1回】（5月19日 福島市）
【第2回】（3月18日 福島市）

③監事による監査（5月14日 福島市）

④会長・副会長会議

【第1回】（5月12日 福島市）
【第2回】（3月10日 福島市）

⑤活動企画部会

【第1回】（5月22日 福島市）
【第2回】（1月22日 福島市）

⑥主任児童委員活動研究委員会

【第1回】（6月22日 福島市）
【第2回】（10月13日 福島市）
【第3回】（2月16日 福島市）

⑦単位民児協活動等実態調査の実施（調査票送付 6月25日）
（調査票回収 9月30日）

⑧単位民児協活動等実態調査結果報告書の作成（5,200部）

⑨主任児童委員活動実践事例集の作成（2,250部）

(3) 県保育協議会

①正副会長会議 第1回（4月28日 福島市）第2回（7月22日 福島市）
第3回（11月4日 福島市）

②第24回県保育研究大会（5月30日 郡山市）

③理事会（6月12日 福島市）

④評議員会（6月12日 福島市）

⑤各部長会議 第1回（4月28日 福島市）

⑥ブロック正副会長会議（9月7日・8日 郡山市）

⑦H22年度ブロック保育研究大会実行委員会 第1回（8月27日 郡山市）
第2回（10月19日 郡山市）

(4) 県総合社会福祉センター管理運営委員会

- ①理事会 第1回(5月29日 福島市) 第2回(8月25日 福島市)
第3回(12月11日 福島市) 第4回(3月25日 福島市)

- ②監事会 (5月28日 福島市)

(5) 東北地区里親連絡協議会 (新規)

- ①理事会(7月25日 秋田市)
②東北ブロック里親大会(7月25日 秋田市)
③会長表彰の実施(表彰12名、感謝2名)

(6) 社会福祉施策促進委員会

- ①委員会 第1回(8月10日 福島市) 第2回(9月11日 福島市)
②監事会 (5月11日)
③要望活動
ア 各政党要望聴取会(9月17日) イ 県保健福祉部(10月30日)
④要望に係る県主管課との個別懇談会
ア 地域福祉分野(11月11日) イ 障がい福祉分野(11月13日)
ウ 児童福祉分野(11月19日)

(7) その他社会福祉団体等との連携・協働、支援

ア県手をつなぐ親の会

- ①県心身障がい児者福祉大会(6月27日 会津若松市)

(8) 義務教育教員免許志願者の介護等体験事業への協力

- ①体験受入施設数 80施設
②体験修了大学・人数 34大学・403名

(9) 独立行政法人福祉医療機構地方分助成に係る事務受託

12 福祉従事者の福利厚生推進

1. 社会福祉事業施設団体職員共済事業の実施

(1) 運営委員会の開催

①第1回(5月13日)

内容	報告事項	ア	信託資産への移管について
	協議事項	ア	平成20年度事業報告について
		イ	平成20年度収入支出決算報告について
		ウ	共済契約の解除について

②第2回(9月10日)

内容	報告事項	ア	平成21年度事業中間報告について
		イ	資産運用状況について

③第3回(12月9日)

内容	報告事項	ア	平成21年度事業中間報告について
		イ	資産運用状況について

④第4回(3月10日)

内容	報告事項	ア	平成21年度補正予算案について
		イ	平成22年度事業計画案について
		ウ	平成22年度当初予算案について

(2) 共済事業加入・退会状況 ※<>内は昨年実績

①掛金納入事業所数(累計)	239 法人・団体<235 法人・団体>
②加入者数(累計)	10,009 人<9,475 人>
③新規加入者	1,290 人(1,479 人>
④退会者	756 人<1,116 人>

(3) 給付事業の実施

①退会給付金

件数	756 件<1,116 件>
金額	759,962 千円<997,095 千円>

②結婚祝金

件数	291 件<259 件>
金額	5,820 千円<5,180 千円>

③出産祝金

件数	401 件<344 件>
金額	4,110 千円<3,480 千円>

④弔慰給付金

件数	9 件<14 件>
金額	180 千円<280 千円>

⑤傷病見舞金

件数	14 件<21 件>
金額	140 千円<220 千円>

⑥災害見舞金

件数	1 件<0 件>
金額	20 千円<0 円>

(4) 資金貸付事業の実施

①一般資金

件数	62 件<79 件>
金額	40,860 千円<58,600 千円>

②住宅資金

件数	1 件<0 件>
----	----------

金額 4,500 千円<0 円>

(5) 事業の効果的实施

①事務説明会の実施

期 日 10 月 21 日

会 場 ビッグパレットふくしま

参加者 122 法人・団体 173 名

②「共済事業事務取扱いの手引き（平成 21 年度版）」の作成・配布（350 部）

(6) 運用基本方針に基づく資産運用（新規）

①外部委託運用の開始

運用基本方針及び運用ガイドラインに基づき、平成 21 年 4 月 16 日付けで三菱 UFJ 信託銀行㈱と信託契約を締結し、指定運用信託 4,482,719 千円、特定運用信託 1,950,000 千円を信託資産へ移管した。

②運用状況報告の受理及び運用実績の報告

ア 三菱UFJ 信託銀行㈱からの運用状況報告の受理

（ア）第 1 四半期（平成 21 年 4 月 16 日～6 月末）：7 月 16 日

（イ）第 2 四半期（平成 21 年 7 月～9 月末）：10 月 20 日

（ウ）第 3 四半期（平成 21 年 10 月～12 月末）：1 月 28 日

イ 契約者への資産運用実績報告を実施。（月に 1 度郵送）

(7) 会議・研修会等への参加

①北海道・東北ブロック民間社会福祉事業従事者共済運営研究協議会

（7 月 9 日～10 日 宮城県仙台市）

②全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会全国会議

（10 月 1 日～2 日 北海道札幌市）

③全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会総会

（3 月 5 日 兵庫県神戸市）※書面表決のみ

2. 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務受託

①各諸届の受理・内容確認・提出

②実務研修会の実施

期 日 10 月 21 日

会 場 ビッグパレットふくしま

参加者 99 法人 152 名

③受託団体事務打合せへの参加

期 日 2 月 10 日

会 場 独立行政法人福祉医療機構

3. 福利厚生センター事業の事務受託

(1) 会員交流事業の実施

①仙台エクセルホテル東急ランチバイキングと『劇団四季ミュージカルウエストサイド物語』鑑賞ツアー

期 日 平成 21 年 7 月 19 日（日）

会 場 仙台エクセルホテル東急、宮城県民会館

参加者 91 名

②ディナーパーティー

期 日 平成 21 年 9 月 14 日（月）～9 月 18 日（金）

会 場 県内 18 会場 のべ 21 回開催

参加者 292 名

③シルク・ドゥ・ソレイユ「ZAD」鑑賞ツアー

期 日 平成 21 年 11 月 14 日（土）

会 場 シルク・ドゥ・ソレイユシアター東京

- 参加者 75 名
- ④ホテルミラコスタに泊まる東京ディズニーリゾート 2 日間の旅
期 日 平成 21 年 12 月 13 日（日）～14 日（月）
会 場 東京ディズニーリゾート
参加者 32 名
- (2) 業務提携企業の開拓
- ①提携企業数 1 社
②契約企業 大同商事株式会社
- (3) 新規会員の加入促進
- ①県内社会福祉法人宛に加入案内チラシを送付（8 月）
②社会福祉施設訪問事業にて、4 未加入法人に対し加入勧奨（6 月）
- (4) 企画・情報会議の開催
- ①第 1 回（7 月 2 日 郡山市）
内容 ア 報告事項
（ア）平成 21 年度福利厚生センター事業計画について
（イ）新規提携企業について
（ウ）新型インフルエンザの影響によるリフレッシュツアーの順延について
イ 協議事項
（ア）ディナーパーティーの開催店舗について
（イ）会員家族の会員交流事業参加について
- ②第 2 回（2 月 16 日 福島市）
内容 ア 報告事項
（ア）平成 21 年度福利厚生センター事業報告について
イ 協議事項
（ア）平成 22 年度福利厚生センター事業計画について
- (5) 会議・研修会等への参加
- ①福利厚生センター北海道・東北ブロック会議
（10 月 29 日～30 日 青森県黒石市）
- (6) 東北ブロック講習会の開催 **（新規）**
- ①レクリエーションリーダー養成講習会の開催
期 日 11 月 10 日～11 日 福島県男女共生センター
参加者 30 名

13 組織・運営体制

1. 理事会、評議員会等の開催

(1) 会長・副会長会議

(2) 理事会

①5月26日

平成20年度事業報告、平成20年度一般会計及び特別会計収入支出決算報告、平成21年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算(案)、規程の一部改正(案)

②9月28日

平成21年度中間事業報告、共済事業信託資金の追加、平成21年度事業の追加及び変更、平成21年度臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計(案)、平成21年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算(案)、諸規程の一部改正(案)及び廃止、評議員の委嘱の同意

③12月21日

平成21年度中間事業報告、資産運用(外部委託)状況、副会長の選任、平成21年度一般会計補正予算(案)、職員給与規程の一部改正(案)、評議員の委嘱の同意

④3月23日

平成21年度一般会計補正予算(案)、平成21年度特別会計補正予算(案)、定款の一部変更(案)、諸規程の廃止及び一部改正(案)、平成22年度業務委託及び受託事業の契約、平成22年度事業計画(案)、平成22年度一般会計収入支出予算(案)、平成22年度特別会計収入支出予算(案)、民生福祉林の契約解除

(3) 評議員会

①5月26日

平成20年度事業報告、平成20年度一般会計及び特別会計収入支出決算報告、平成20年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算(案)

②9月28日

平成21年度中間事業報告、平成21年度事業の追加及び変更、平成21年度臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計(案)、平成21年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算(案)、理事の選任

③12月21日

平成21年度中間事業報告、平成21年度一般会計補正予算(案)、職員給与規程の一部改正(案)

④3月23日

平成21年度一般会計補正予算(案)、平成21年度特別会計補正予算(案)、定款の一部変更(案)、平成22年度事業計画(案)、平成22年度一般会計収入支出予算(案)、平成22年度特別会計収入支出予算(案)

(4) 監事監査の実施

①4月21日(予備監査)

平成20年度事業実施状況、平成20年度一般会計及び特別会計収入支出状況についての監査を受けた。

②5月15日(本監査)

平成20年度事業実施状況、平成20年度一般会計及び特別会計収入支出状況についての監査を受けた。

③12月2日

平成21年度一般会計及び特別会計収入支出状況についての中間監査を受けた。

2. 財政基盤の確立

(1) 一般会員の対象となる未加入事業所への積極的な加入依頼

一般会員数 976会員

- 内訳：59 市町村社協、 907 施設・事業所 10 団体
- (2) 特別賛助会員への加入促進
特別賛助会員（寄付金） 318 会員 4,748,300 円
- (3) 寄付金
一般寄付金 19 件 4,699,929 円
- (4) 福祉団体との事務受託
県民生児童委員協議会及び県保育協議会との間で事務受託の契約を締結した。
- (5) 保険代理店事業、関連図書等斡旋、協賛広告募集などの収入財源確保に向けた積極的な取り組み
- ①社会福祉関係図書の斡旋、販売
 - ②火災保険、生命保険等の斡旋
 - ③社協の保険、しせつの保険等の斡旋
 - ④自動車リースの斡旋
- 3. 事務局体制の確立及び経営改革に向けた検討**
- (1) 効率的な事業実施に対応した事務局体制づくりの検討
 - (2) 職場研修の実施（OJT、OFF-JT、SDS の推進）
 - ①職員の人材育成を図るため、各種研修へ参加
 - ②職場研修実施要綱に係る事務局検討会
(第 1 回 6 月 17 日) (第 2 回 1 月 20 日) (第 3 回 3 月 17 日)
 - (3) 事業の継続性の検討
 - (4) 財政面の検証
- 4. 北海道・東北ブロック会議の開催（幹事社協）**
- (1) 社会福祉協議会・共同募金会事務局長会議 (7 月 7 日 仙台市)
 - (2) 社会福祉協議会総務部課長会議 (11 月 24 日～25 日 福島市)
- 5. 職員採用試験**
- ①第一次試験 9 月 15 日 ②第二次試験 9 月 30 日
 - ③第三次試験 10 月 14 日
- 6. 分収林（民生福祉林）への対応**
- (1) 契約に係る打合せ
 - ①11 月 6 日 富岡町産業振興課 ②11 月 11 日 川内村農村振興課
 - (2) 分収林の現地確認
 - ①11 月 27 日 富岡町分 ②1 月 26 日 川内村分
 - (3) 分収林契約の解除について、3 月 23 日の理事会へ議案上程し、決定する。